

関西電力株式会社の電気料金値上げ申請に係る「国民の声」について
 <意見募集期間：1月6日（火）～3月3日（火）>

番号	意見内容
1	<p>原子力発電所の運転が停止している以上、やむを得ないと考えます。</p> <p>また、なんら法的根拠がない状態で電力会社が原子力発電所の停止を余儀なくされている現在の状況は、世界的にも例を見ないほど異常です。</p> <p>この責任は国にあると考えるのが当然ですので、原子力発電所の停止に伴う電力会社の増大分の負担は、近い将来に国が補填・補償する義務があると考えます。</p> <p>現在からできる対策として、原子力発電所の運転と原子力規制委員会が行う安全審査を同時並行に進める方針を速やかに打ち出すことが肝要です。</p>
2	<p>原発の為に電気料金を値上げしないでください。原発辞めたらいくら電気代あげても構いません。</p>
3	<p>原子力災害被害者です。</p> <p>事業者を営んでいたのに、電気代が上がることは企業や生活にとって大きな影響があることは身に染みしています。</p> <p>そして、原子力発電エネルギー部分をどこかで補てんしなくてはいけないのはわかります。</p> <p>でも、議員報酬、公務員給与、事業者給与や役員報酬の削減がまずは第一ではないでしょうか？</p> <p>国民生活がどうなるとどうなっていくかを想定してからの判断が大事だと思います。</p> <p>省エネ、節電努力も見えなくなってきました。</p> <p>再稼働に進む以前にすることがまだまだたくさんあると思います。</p> <p>賠償をきちんとできない資源エネルギーが電気代云々の試算を誠意をもって出しているとはとても思えません。</p> <p>この声がどう反映するのでしょうか？聞いただけ…とならないことを祈っております。</p>
4	<p>役員及び関係団体を經由しての献金・寄付行為を行っていることが過去にありました。</p> <p>現在の役員及び関係団体が行っている献金・寄付の金額と寄付先の公開を求める。</p> <p>非公開が不正競争と談合につながっているのではないか？</p>
5	<p>原発ありきの考え方による値上げは国民感情を全く無視するものである。</p> <p>純粋な民間企業であれば、血を流すような企業努力をした上で、企業努力の限界を超えるなら値上げも必要であろうが、独占企業の関電の「親方日の丸」体質が今回の値上げの大元としか考えられない。</p> <p>競合他社があれば、このような値上げはできるはずもなく、全くの論外。</p> <p>選挙になると某政党のために、人も金も使うような関電が何を言うんだと憤りを感じる。</p>
6	<p>関西電力による電気料金値上げに反対意見を投じる。</p> <p>平成25年5月1日から平均9.75%の値上をしたばかりであり、当時値上げ理由としていた火力発電所の燃料代負担は昨今の原油安の影響で大幅に改善しており、逆に9%の値下げを実施すべき状況である。</p> <p>にもかかわらず、値上げが必要である理由は何か？それは停止した原子力発電所を維持するためのランニングコストが必要だからである。</p> <p>原発は停止してはいるものの燃料を冷やすための冷却設備の稼働費用やメンテナンス費、人件費が必要となる。</p>

	<p>関西電力は「原子力発電所の維持費用の為に値上げを実施する」と理由を明記すべきで、原子力発電所を廃止すると値上げの必要はないことを国民に知らしめ、そのうえで合意形成ができれば値上げを実施すべきである。</p> <p>行政にあつては「核の平和利用」とお茶を濁す物言いではなく、きちんと核武装の為に原子力技術が必要であると宣言すべきである。</p>
7	<p>関西電力に限らず東京電力でもそうですが、原発停止のせいで電気料金を値上げせざるを得ないと言ってますね。ところが利益が大幅に減らないのは何故なんですか？これは原発に頼らなくても日本はやっていけることの証明ですよ？国民を愚弄しているんですか？原発に頼らなければ日本がやっていけない説明をしてもらえないでしょうか。</p>
8	<p>電気はライフラインであり、大多数の市民の生活には無くてはならないものです。まず、総括原価方式であることが大きな誤りであり、関電が独立した企業として、経営を甘くする原因となっています。全く企業努力が見えない。多すぎる取締役。高すぎる人件費。CMなど不要な費用。まずもって人類未来に悪影響を与える原発依存を即刻やめるべきです。総括原価方式、原発を止めて、無駄な経費を削減して、どうしてもという値上げなら、納得出来ます。今回の申請は全くその真逆です。値上げに断固反対です。</p>
9	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年5月の前回値上げと今回を合わせれば、家庭用電灯で21.0%、自由化分野で33.6%にもなります。2年間でこれほど大きく値上げせざるを得ないのは公益事業に携わる企業として責任重大です。経営人の責任を問うべきです。 ・今年度末決算も赤字になり、4年連続赤字になりますが、そのツケを電力消費者に転嫁するのは間違いです。関西電力「4年間の経営方針」の間違いを問うべきです。 ・連続赤字になった原因は、第1に、原発依存の経営を頑強に続けたためです。福島第一原発重大事故の後、止まったままの原発を維持するため毎年数千億円を費やし、再稼働のために毎年数百億円の改良工事費を注ぎ込み、無駄な投資を続けてきたためです。経営失敗を問うべきです。 ・日本原電や北陸電力への「受電なき電力購入費」です。敦賀1・2号や志賀2号に対して、受電していないにもかかわらず、共同開発だからと毎年数百億円もの電力購入費を支払い続けてきたこと、しかも、それを消費者に電気料金に転嫁し続けてきたのです。消費者にムダな支払いをさせてきた経営責任を問うべきです。 ・この際、原発再稼働を断念し、脱原発へ転換し、原発維持・管理費など数千億円を削減し、その分で電気料金を値下げすべきです。原発をやめれば、電気料金を値下げできる試算をさせるべきです。 ・連続赤字の原因の第2は、再生可能エネルギーの普及を遅らせ、老朽石油火力を温存して、高効率LNG火力への転換を遅らせてきたことです。関西電力が今回申請した家庭用電気料金は風力発電の買い取り価格の23.76円/kWhをはるかに超え、太陽光や間伐材バイオマスの買い取り価格の34.56円/kWhに近づき、一部で超えています。この3年間で太陽光買取価格は20%も下がりました。このペースで行けば、太陽光買取価格のほうが貴社の電気料金よりも安くなることは明らかです。「関西電力の家庭用電灯(従量電灯A)料金の値上げ申請単価と再生可能エネルギー買取価格の比較」を行い、電気料金が安くなることをはっきりとさせるべきです。

	<p>・「原発＝ベースロード電源」から「再生可能エネルギー＝優先接続・優先九電」に転換すれば、原発重大事故の危険をなくし、石油値上がりの影響を根本的に緩和させることができます。福島原発事故を教訓にするならば、誰も原発の安全性を証明できない施設は存在すべきではありません。</p> <p>・原発を廃炉にし、再生可能エネルギーの普及拡大で、電気料金引値下げは可能であると考えます。普及拡大のためにも、貴社のもつ発送電分離を早め、送配電網の全国的統合・公的管理で送配電網整備・再生可能エネルギーの優先拡大を図るべきだと考えます。関西電力などの権益を守るのではなく、誰でもが再生可能エネルギー事業に参加できる仕組みを考えるべきです。そのためにも送配電網の全国的統合・公的管理で送配電網整備をする必要があります。</p> <p>・「原発のある若狭」から「原発のない明るい若狭」をめざし、再生エネルギー普及とリンクした福井県嶺南地域での地域経済活性化を支援すべきです。太陽光発電・熱利用による土地利用拡大、間伐材によるバイオマス利用(発電・熱利用)と林業再生などに協力すべきです。</p>
10	<p>値上げは止むを得ませんが、売電価格も上げるべきではないでしょうか？</p> <p>買電売電の僅かな差額で発電システムの融資を長期に渡り支払っている方がほとんどであり、支払い計画におおきな支障をもたらす事も想像に値するものと思われます。</p> <p>またCO2削減等に参画している方々と何もしていない方々との優劣も無くなってしまわないのでしょうか？</p> <p>国挙げての自然エネルギー利用促進に参加されている方々の差益を無くす値上げにだけはならないよう、買電価格の見直しも検討願います。</p>
11	<p>エネルギー政策は、国や地方又民間が一致団結して取り組むべきです。これだけ先行きが不透明であれば、値上げもやむおえないと思います。その代わりに、状況が上向きましたらそれぞれに保管できる仕組みを構築して備える課題であると認識しております。率直に申しまして、庶民はまともに考える時間がありませんので、国に主導をよろしくお願い致します。</p>
12	<p>関電の電子式電力量計は、多数の特許権利者がいるばかりか、競合する他電力が権利者に名を連ねているため、将来思うような事業ができなくなる可能性がある。即ち、以下の2点。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各権利者の経営方針の変更(競争激化、利害対立)など、相手の都合によって高額ライセンス料を要求される可能性があり、その場合には関電の説明にあるような「単価低減」という約束は果たされない。 2. 権利がパテントロールの手に渡れば、資材を供給する個別のメーカーが特許法第 37 条違反で事業差止めを受けかねない。差止め請求(同第 100 条)、賠償請求(同第 102 条)を受けた場合、甚大な損害を被るので、まともなメーカーは応札しない。よって、貴社がアピールするような一般競争入札は、十分に機能しない。 <p>このように、関電の電子式電力量計は、根本的に不安定で、インフラ・セキュリティをリスクにさらしている。</p> <p>現状の電子式電力量計の事業戦略は、関電が説明するようなコスト低減が進まないため、見直しが必要だ。</p>
13	<p>値上げの原因に原子力発電の停止のための燃料費増加とあったが、あれは真っ赤な嘘だ。アベノミクスの円安が大きな原因だ。そして、さっさと、原発依存を止めて、原発にかかる経費を抑えていくべきだ。全く発電していないもんじゅに私たちの電気料金が使われていることに、腹立たしくて思う。関電の役員も多すぎる。無駄な経費が多すぎるのだ。</p>

	<p>総括原価方式の見直しをして、企業努力を図るべきである。このような電気料金値上げには、絶対に反対だ。</p>
14	<p>地域住民ではないですが、寡占市場につき電気料金は実質「税」と同じです。</p> <p>選挙すらなく、ただ痛みに耐えるしかない点は、税よりも質が悪いです。</p> <p>みだりに上げないよう、リストラも視野に入れた厳しい経営改善指導もあわせてお願いします。</p>
15	<p>値上げ、反対！</p> <p>原発、動かすな！</p> <p>本社ビルを売れ！</p> <p>給料減らせ！</p> <p>仕事もせん役員減らせ！</p>
16	<p>原発を再稼働しない理由がわかりません。</p> <p>福島事故は津波が原因であることがわかっているので、その対策をしながらすぐに再稼働すべきです。そうでないと、私が日ごろ接している中小企業はより一層厳しい経営環境になります。</p>
17	<p>2011年の東日本大震災に起因した、原子力発電の安全神話崩壊から、再生エネルギーや石化燃料回帰による発電が見直されて現在に至ります。それまで発電に関心だった国民の多くが、その原理や発電単価に興味を持ち、個人的に調べたと思います。インターネットは素晴らしいですね、本屋に走らなくてもある程度の知識なら収集可能です。円高が是正されてきて、輸出関係に光が差し始めたこの頃ですが、同時に輸入原料の高騰によって国内で消費される物品の値上がりは止めようもありません。</p> <p>だからこそ、安易に電力料金の値上げを認めてはいけません。そうしなくても安価な電力供給は可能です。安全な設備認定された原発の再稼働です。福島の原発はもっとも最初に導入されて、設備技術的には不安定な原発でした。しかし随時建設された原発設備の方式や構造は改良がされていて、運用に支障はないはず。安倍首相も「安全認定された原発は稼働していく」と仰っていました。</p> <p>今やらなくてはいけないのは原発反対派も黙り込む程の説得です。官僚言葉では無く、誰にも判る言葉で発信する、国民を味方に引き込む言霊なのです。</p>
18	<p>関電は高額ハイスペックな独自仕様のスマートメーターを「製品の低コスト化を進めている」とアピールするが、年平均6億円の研究費を注ぎ込んでいることを踏まえると、自作自演の感があってバカげている。</p> <p>総合資源エネルギー調査会(総合部会第1回会合参考資料3(平成25年3月6日 電気料金審査専門委員会))では、20年先までのコストを予想して「平成34年まで、単価高止まり」という説明だった。</p> <p>研究費は垂れ流すわ、高額なメーターを買うわ、あまりに恣意的でふざけた話だ。</p> <p>総括原価根性が染み付いていて、結局のところ電気料金で回収できると当てにしているから、不合理に不感性で、会社の存続が危ぶまれる事態になっても不経済なスマートメーターを平気で買い続ける。じわじわと財務が痛んでも、手当てしない。</p> <p>二度でも三度でも値上げしたらいいと思っているから、止血もせずに輸血しながら走り続けようなんて発想になる。</p> <p>挙句の果てに「会社が危ない」と言っていたずらに「供給不安」を煽って値上げを迫る。</p> <p>電気をカタにとって国民から金をゆすり取る、あきれた手口だ。インフラに携わるものとしての品位を疑う。</p> <p>平成25年の同委員会で「見直しが必要」と付言されていることも忘れてはならない(→(6)スマートメーターの取り扱いを含め、料金算定ルールについて、技術の進歩や企業会計の考え方の変化に鑑みて、改善の必要があるかどうか)</p>

	<p>か検証・検討すべきである)。</p> <p>電力まかせにすると、お手盛りの効率化で誤魔化されてしまう。まず出血をとめるべき。市場から安いスマートメーターを調達するのが妥当だ。</p> <p>関電のスマートメーターは、世界の技術潮流を全く無視したもので、国内にあっても子メーター(証明用電気計器)に流用するメーカーもない。</p> <p>日本の、一地方でしか普及していない技術ゆえ、必ず時代に淘汰される。</p> <p>「更新されないホームページ」のようなもので、開発が途絶えれば、技術はあっという間にすたれてしまうから、開発投資はやめられない。</p> <p>発送電分離後は、この事業を引き継ぐ部署に「技術開発の継続・推進」という支出を伴う重い十字架を背負わせることにもなる。二度目の値上げをお願いしている会社がすることではない。</p> <p>早晚行き詰る事業を、ダメになるまで突き進むというのは社風か。原発依存経営と同じ図式。国民に対する背信行為だ。</p> <p>将来にわたって企業責任を果たすため、目の前の現実を受け止めてスマートメーターの独自路線を捨て、コスト優位のスマートメーターに切り替えるべきだ。</p>
19	<p>顧問料について</p> <p>今、顧問は何人いますか。</p> <p>顧問料はそれぞれにいくら、総額でいくら払っていますか。</p> <p>関電は株主にも顧問の名前を公開していません。</p> <p>顧問はやめるべきです。</p>
20	<p>電気事業連合会(以下電事連)の会費について</p> <p>電事連の会費はいくら支払っていますか。</p> <p>前回の値上げ申請の際、電事連の会費が原価には参入されないことになりました。それを理由に金額が示されませんでした。たとえ原価に参入されなくても、支払われ続けているのは間違いないので、会費の額を公開すべきです。そもそも電事連は業界団体としてはとても特殊で、まったく経済的な状況を公開していません。収入も支出もわからないのです。</p> <p>一方で『原発と大津波 警告を葬った人々』(添田孝史 岩波新書)によれば、巨大津波に対する原発事故の対策を先送りにするための重要な役割を電事連が果たしたことが明らかになっています。特に関電の八木社長は電事連の会長を務めています。電事連への会費の額を公開し、電事連の経理状況を明らかにすることを求めます。</p>
21	<p>高浜1,2号はいますぐ廃炉にしてください。</p> <p>関電は高浜原発1,2号を運転継続することを決定し「経済性があると見通せた」と八木社長は記者会見で発言しました。高浜1,2号を今後何年から何年間動かす予定ですか。その間の設備利用率は何%と想定していますか。どう</p>

	<p>いう前提で計算をすると廃炉にするよりも、運転を継続したほうが利益が高くなることとなりますか。具体的に数字をあげて教えてください。</p> <p>廃炉会計の改正の会議の試算では、高浜原発1、2号機は、平均で1基あたり200億円の追加費用をかければ、廃炉にすることができることになっています。しかもその費用を10年かけて償却していけるような制度改正案が今パブコメにかけられています。関電の豊松副社長はその会議で廃炉の会計の見直しをと要望する発言をしていました。一方で、関電は高浜1、2号機の運転延長を発表しました。高浜原発の追加の安全対策には、1000億円の費用がかかるといわれています。今すぐ廃炉にしたほうが、はるかに負担は少なくて済むと思います。</p> <p>どうしても高浜1、2号の運転継続を目指すというのであれば、なぜ廃炉にしないのか、40年を超えた運転を目指す根拠を、ぜひ具体的に納得できるような説明をしてください。</p>
22	<p>原発再稼働を前提とした電気料金の値上げは、到底、容認できない。</p> <p>再稼働のための安全対策は全く不十分、と言うより、できるはずもない。</p> <p>どんな対策をしても、大きな地震が起きれば、ひとたまりもなく、人為ミスは必ず起きる。</p> <p>また、避難計画は現実性のないものである上、避難できたとしても、その後、元通りの暮らしは戻らない。</p> <p>住民・国民の生命財産を守るためには、原発を完全に止め、安全に廃炉にするための方策を考えなければならない。</p> <p>廃炉のための値上げに、説明が尽くされるなら、納得しよう。</p> <p>しかし、現状は、原発の安全対策に、無意味に莫大なお金をかけるばかりで、福島原発事故の反省は全く、見られない。</p> <p>赤字になれば安易に値上げすればいいという考えは、驕りもはなはだしい。</p> <p>電気料値上げが、庶民や中小企業にどれほどの負担になることか。</p> <p>関電は年末、賞与を出さないと報じられたが、実際は手当という形で支払われたとのこと。これも、言葉を変えて騙すような姑息な対応だと、腹立たしくニュースを聞いていた。</p> <p>このようなことがまかり通る現状で、庶民の痛みなど、想像もできない方が値上げを決められているのだろう。</p> <p>政府は、電力会社を特別扱いすることなく、値上げ申請を厳しくチェックし、安易に認めることのないようにしてほしい。</p>
23	<p>我々中小縫製業界は、輸入品の国内浸透率が95%以上となっており、非常に厳しい経営環境にあります。</p> <p>円高の影響で国内回帰という声もありますが、実態は楽観できる状況にはありません。</p> <p>国内外の企業間競争により、受注単価を上げることも出来ない状況の中で、電気料金が、大幅に値上げされるとい事は、今まで様々な固定費の削減等の経営努力を行ってきた中小企業にとって、電気料金が大幅に値上げされることは、地域の雇用を守ってきた中小企業にとって、経営の見直し、廃業等に繋がることとなりますので、値上</p>

	<p>げ申請を認めないでいただきたい。</p>
24	<p>電気料金が値上げされることを素直に賛成する事が出来ません。</p> <p>何故なら、震災後原子力発電が稼働していない状態で、現在は化石燃料中心の発電により電気を作っており円安等で燃料費が寝上ってその影響により値上げせざるを得ないような状況だと思うが、そのような状況になれば、資源のない日本は、為替レートの変動によって経済が左右され、物価の上昇に跳ね返り、消費の低迷により経済の低下等、化石燃料中心の発電により CO2 排出量増加に伴い世界的な批判を招く可能性が大きい。</p> <p>このような状況の下、今さら電気のない社会に戻ることは出来ないし、やはり安くクリーンな発電として原子力発電の再稼働を求める。</p> <p>もちろん再稼働するにあたり、様々な安全基準の見直しや、新しい技術を見出していかねばならないが、外国に対し、日本の原子力発電技術を輸出しているのであれば自国での稼働があつての事だと思いますし、地域経済の発展にも安定的な電気料金は欠かせないものであると思います。</p>
25	<p>高浜原発の MOX 燃料について</p> <p>高浜3、4号機の再稼働について、再稼働時には MOX 燃料を装荷すると社長は発言しています。MOX 燃料はウラン燃料と比べてどれだけ割高ですか。具体的にどれほどの価格差があるのか、数字で示してください。以前関電の取締役は、MOX 燃料の費用が割高になる分は「経営努力で吸収する」としていました。経営環境が悪化した今、その差額の費用はどう吸収するつもりですか。</p> <p>参考までに、貿易統計によれば、1999年高浜に輸送された MOX 燃料の値段は1体あたり約5.3億円。2010年高浜の MOX 燃料は約8.8億円。ちなみに輸入ウラン燃料はおなじく高浜で2009年約1億円。MOX 燃料はウラン燃料と比べて5倍から8倍以上の価額となっています。</p> <p>プルトニウムを含んでいる MOX 燃料は普通のウラン燃料より危険でしかも割高です。また使用済 MOX 燃料を再処理する工場はありません。今後新たな再処理工場を建設するといっていますが、六ヶ所再処理工場の運転開始もできていない状況で、まったくめどがたっていません。しかもだれが次の再処理工場を建設するのかわかりません。六ヶ所再処理工場は電力会社が多額の出資金、前払金を支払って建設してきましたが、今の電力会社に新たに再処理工場を建設する経済的余力はありません。</p> <p>本来、原発の核燃料は原子炉に装荷する際に使用済燃料になったときの行き先を明記しなければなりませんでしたが、ところが、六ヶ所再処理工場の建設運転がうまくいなくなり、原発から搬出するときに搬出先がわかればいいことになってしまいました。使用済 MOX 燃料の行き場がないまま、とにかく燃やしてしまえばいいという今回の関電の姿勢は、福島原発事故後の原子力に対する市民の不信感をますます煽るものです。危険で価格も高く、持って行き場のない MOX 燃料を装荷することはとても認められません。</p>
26	<p>業績が悪くなる、企業存続が出来なくなる、原因は原子力が稼働できないから、だから有無も云わず電気料金を値上げします、これが通用するから恐ろしい。私達中小企業者にとって、製品が悪くなって来たから新しい機械購入の為に単価上げます、通用しません、仕事も無くなります。これが現実です。関電さんは本当に結構な企業としか思われません。関電の経営に携わる役員の人達又従業員の方々、どうぞ国に電源構成変分認可制度に基づき提出すれば OK、表面的には年末のボーナス辞退とメディアに流し、然し良く考えれば利益の出ない会社としたら当り前の解答でいのでは！それより当面役員の給料？ 割カット、部、課長？ 割カットとか役職の人達の心の真が全く感じられ無いのは何故ですか。もはや関電内では企業存続が無理な業種になりつつ有る私達の業種は、機械設備に振動、騒音等、公害の為目に見えない所に莫大な(中小企業にとっては)お金を掛けている為、簡単に設備更新や移動、移転等が出来ない現状が有ります。本当に関電の TOP の人達はこのような現実を理解されているのか？ 疑問に感じて仕方無</p>

	<p>いのです。どうか、中小企業を救うべく中小企業向けへの独自の電気料金価格帯を一考していただきたく切に御願 い致します。</p>
27	<p>値上げについての件ですが、まず、HP 拝見し、資料を拝見しましたが、ざっくりとした説明の表と内容でしかなく、新電 力へながれた法人、個人の推移、またどのくらいの火力発電に頼っているか等の書類や、資料の提示などもなく関西 電力に設置されている値上げの問い合わせ番号に電話してもそのような資料がない旨の説明を受けました。 さらに、役職に対する人件費も個々のものがないという回答で終わり、自然電力の今後の普及に対してもあいまいな 答えにおわり、原子力ありきの回答でおわっています。</p> <p>個人の意見ですが、やはりそのようなあいまいな資料だけでは、新電力にながれた法人、個人が多また、節約意識 が高まり電力を使用する家庭等も少なくなり、売上がおちたため値上げしようという考えではないのか？ という気持ちがおさまりません。</p> <p>経済産業省様におきましては、その点も考慮いただき、本当に身を切る対策を講じてきたのか？個人、法人にたいし て納得のいく資料などの作成、情報開示等を行ってきたのかを確認いただきたく存じます。</p> <p>何卒、よろしくお願いします。</p>
28	<p>賠償負担金について</p> <p>今後も関電は福島事故の賠償負担金を支払い続けるのか。 毎年どれくらいの金額をどれくらいの長さにわたって支払うつもりか。 総額はいくらいになると想定しているか。</p> <p>いちおう発表されている範囲では、関電は福島事故の賠償のためにつくられた支援機構への負担金を2011年度1 58億円、2012年度184億円、2013年度315億円、3年間合計で657億円支払っている。今後20年以上かけて総額7 592億円を負担することが予定されている。</p> <p>東電は今期大幅な黒字と報道されているが、多額の支援金を支払っている関電は巨額の赤字が続き、6400億 円あった内部留保の積立金もすべて取り崩し、再度の電気代の値上げを申請するところまで追いつめられている。</p> <p>いったん原発の重大事故がおきれば多額の賠償が必要になる。</p> <p>電気事業法5条「許可の基準」の二及び原子炉等規制法43条3の6「許可の基準」の許可要件には、「必要な技 術的能力」に加えて「経理的基礎のあること」という要件がある。</p> <p>安全神話にとらわれず、大事故が起きることを前提にした規制基準が作られたが、経理的基礎の要件につい ても、万が一重大事故が起きた時に経済的な補償ができない劣悪な経営環境にある事業者には原発の稼働を認める べきではない。</p> <p>原発を運転することで、赤字を解消しようなどという経営方針は決して認められない。</p>
29	<p>関電の政治献金について</p> <p>昨年7月、朝日新聞で報道されたが、内藤千百里元副社長が歴代首相7人に年2千万円献金をおこなったと発言 した。献金の目的は原発政策の推進と電力会社の発展とある。原発は国策だと、関電は国策にそって、国が安全とい った原発を運転しているだけだといってきたが、現実には違っていることは明らかだ。 過去の政治献金について第三者組織による内部調査を行い、その結果を公開すべきだ。</p>

	<p>関電の子会社であるきんでんは平成25年までの4年間、400万円、900万円、1000万円、1300万円、合計3600万円を自民党の政治団体に政治献金をした。全国の電力会社の関連会社の中では最多となる。現役官僚が匿名で書いたという小説『原発ホワイトアウト』によれば、電力会社は子会社に対して通常より20%増しの費用を支払い、子会社は4分の1の5%分をプールして政治献金などの回しているとある。フィクションなのですべて真実とはいえないが、このようなからくりがあるからこそ、きんでんが政治献金を続けているのではないか。子会社との契約を見直し、たとえ子会社であっても、一切の政治献金をやめるべきだ。</p>
30	<p>1)適切な対応が行われていない</p> <p>原発事故以前から 過大に原発に依存し 火力の効率改善 リプレースを行ってこなかった 事故後も その傾向は同じであり 再稼働一辺倒である</p> <p>この間 東電は特殊例だが 中部電 北陸電 は原発なしでも黒字に転換している</p> <p>高効率火力への切り替えを行えば 効率は 30%から 60%に向上し 原発なしでも 発電量 CO2 排出量とも事故前以下が可能であろう</p> <p>このような適切な対応を怠ったツケを消費者に負担させるべきではない</p> <p>2)経営責任</p> <p>経営者は事故前 後も同一である</p> <p>上述のような極めて大きな経営判断ミスを犯している</p> <p>万が一値上げするのであれば 上述の責任を果たすためにも辞任すべきである</p>
31	<p>2月3日付日経新聞にもあるように、関西電力の諸元が、前回の申請時と同じなのはなぜか。原油価格は直近で50\$弱であり、105.9\$では2倍である。今後の価格推移は不明だが、一部には20\$もささやかれる。</p> <p>また、LNG価格は原油に連動しているようだが、東京電力と中部電力は共同仕入れで従来半額程度を予想している。関西電力のLNG価格がどのような契約になっているのかを明らかにすべき。</p> <p>為替レートも前回と同じなのは不可解。コスト高に振れるが、現在の117円程度で計算すべきではないか。</p>
32	<p>他社購入電力料が3030億円から5213億円に増大しているが、原子力発電所の停止分が反映されてはいるものの、日本原電敦賀発電所と北陸電力志賀2号機からの「受電」分が入っている。受電量は「0」であるにも拘わらず15年度は443億円も計上しているが、敦賀発電所に関しては、11年度の3.3億kWhの受電以降は「0」である。それでも関電は原電に数百億円を支払い続けている。13年度は287.81億円であり、14年度上半期で129億円である。</p> <p>敦賀発電所は1号機で既に廃炉が決まっており、2号機も規制庁・委員会の認可は無理である。(保安院の段階で直下破砕帯は活断層との認識であった)</p> <p>廃炉となる対象に料金を値上げしてまで架空の電力に支払続けることは愚かなことである。</p>
33	<p>関西電力が今までに「総括原価方式」で内部留保に努めてきた余剰金を取り崩すべきである。例えば資本剰余金670億円と利益剰余金3060億円を取り崩せば、料金の値上げは不要である。</p> <p>別途積立金1500億円は取り崩すようであるが、資本準備金670億円と利益準備金1223億円も取り崩すべき。これら剰余金だけでも合計3394億円となる。(2013年度 有価証券報告書)</p> <p>関西電力の申請に従って増収分を計算すると、偶然にも3394億円となる。</p> <p>電灯で10% 電力で14%の値上げ 13年度の電灯・電力別売上で計算</p> <p>電灯 11444.29億円×1.1=12588.72億円</p> <p>電力 16072.54億円×1.14=18322.70億円</p> <p>合計27516.84億円 →30911.42億円 3394.58億円の増収</p>

34	<p>バックエンド費の内、外部積立となっている「再処理等積立金」は残高で5745億円ある。経済性が全くなく、放射性廃棄物を大量に発生させ、プルトニウムを膨大に抱え、計画すらない劣化(減損)ウランをも抱える。これほどばかげた企業活動はない。</p> <p>再処理から足を洗えば痛手は最小限で済む。</p> <p>又、特定放射性廃棄物の積立も同時に不要となる、再処理を止めればHLWもTRUも発生しない。費用が発生しないということだ。</p>
35	<p>契約違反の取り締まりや調査を徹底し、不当に電気料金が割り引かれる契約者を排除したうえでなければ、電気料金の値上げには応じられない</p> <p>契約違反者を取りしめ、収益の改善をしたうえで値上げに踏み切ってください</p> <p>4年前の話ですが、オール電化契約(現在は「はぴeプラン」)の契約者が契約違反をして一般の電気料金より割安い電気を購入している方がいると、関西電力奈良高田営業所 猪口氏に伝えましたしかし、現在に至っても、その契約者は不当に割引の適用が継続されています</p> <p>情報元が2つあります</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知り合いのガス会社の社員からお聞きした話し 「オール電化契約のお宅にガスの開栓に行った、誰にも言わないでほしいと言われた」 「その後、その周辺のお宅、数件の開栓に行った」 ・知り合いのガスの配管工事をしている方にお聞きした話し 「築10年前後の家で、オール電化の契約者のお宅の、ガスの配管の工事が多くて忙しい」 「IHの調理器を撤去して、ガスコンロを設置している」 「石油給湯器も設置している」 「プロパンガスのボンベは、電気メーターと離れた場所に置く」 「プロパンガス販売の会社は、オール電化のお宅を狙って営業に回っている」 <p>この情報を関西電力奈良の高田営業所に4年前からお伝えしております その返答が3回あります</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良支店高田営業所の担当者からの答え 無対応で放置していたため 返答なし ・奈良支店高田営業所の別の担当者からの返答 「契約者様との契約に契約違反はないものとみなしての契約となります 従って契約違反があるか無いかの調査の必要はない」 ・4年前、高田営業所の別の担当者の答え 「定期的に調査している、保守点検時に調査している」 「電気メーターの検針時に、都市ガスのメーターのバルブをチェックしている」 「電気メーターの検針時に、プロパンガスが置いていないかチェックしてる」 <p>現在、</p>

	<p>保守点検係、関電サービス高田支所の担当者 「ガス契約の有無は、点検項目に無い」</p> <p>検針係、関電サービス奈良支所の担当者 「検針以外の業務は指示されていない」</p> <p>奈良五條営業所所長 「以前高田の営業所で働いていたが、当時は点検していたはず」</p> <p>この返答では納得できないと伝えておりますが、関西電力本社ではどのようにお考えでどのように対応されるのでしょうか</p>
36	<p>節電影響の需要想定への織り込みについて</p> <p>節電の影響について、第20回の質問への回答について(2月2日資料4)によれば、最大電力249万 kw となっている。2014年の実績は2667万 kw、約310万 kw の節電となっている。目標としてはむしろ増やすことを目指すべきではないのか。H25年から H27年の実績値を示してほしい。目標は実績より高い数字に設定すべきである。値上げをすれば、当然離脱電力も増加することが予想される。1月25日の読売新聞によれば、累計で関電では約250万 kw が新電力に流れたという。このうち企業向け料金を平均17・26%値上げした H25年度以降の分は、約100万 kw と4割に及ぶという。2度目の値上げがあれば、当然もっと離脱があり、節電の効果もより進むことを織り込んで需要を想定すべきだ。</p>
37	<p>資産の売却について</p> <p>項目が同じではないので単純な比較は出来ないが、東電はH22年度からH23年度の間、長期投資の額が4916億円から1608億円へと3分の1に減少している。</p> <p>関電は有価証券の額が、H22年度が873億円、H25年度で1090億円と増加。関係会社長期投資の額では、H22年度が3919億円、H25年度では4219億円とやはり増加している。</p> <p>もっと株などを売却するべきではないか。</p>
38	<p>顧問について</p> <p>顧問7人に4000万円もの報酬を支払うことはとても認められない。東電は前回値上げ申請時に顧問制度そのものを廃止し、役員給与もゼロにした。関電は東電と遜色のない効率化を行っているというが、ここだけみても関電は甘いといわざるをえない。「経営全般の効率化の中で吸収」というが、そもそも吸収できるほど効率化が進んでいるなら値上げなど申請しなくていいはずである。値上げを申請しておきながら、吸収などというのは、あまりにも厚顔無知な姿勢である。まず自分たち役員給与と顧問をカットするところから始めるべきだ。</p>
39	<p>関電は日本原電の敦賀原発を安全に管理する費用等について「自社電源と同様に事実上必要な費用である」と回答しています。</p> <p>11月19日、規制委員会の有識者会合は、改めて敦賀発電所2号炉原子炉建屋直下を通るD-1破砕帯は後期更新世以降の活動が否定できず、したがって、設置許可基準規則解釈における「将来活動する可能性のある断層等」と判断しました。これにより、敦賀発電所2号機は、廃炉になる可能性が高くなりました。また敦賀1号機は運転延長に必要な安全対策には1000億円規模の費用がかかる見込みで、再稼働してももとが取れるかわかりません。審査も厳しくなりそうで、期限の16年7月までにクリアするのは困難とみられています。</p> <p>自社電源と同様というのであれば、動かせる見込みのない原発の廃炉を求めるべきです。当社の経営がここまで危機的な状況にありながら、求められるままに維持費を支払い続けるのは間違っています。</p>
40	<p>原子力プラントの再稼働が遅れているため、火力発電の燃料費が増加しているとの短絡な説明で、昨年に続き、今年4月1日から、平均10.23%もの大幅な料金値上げ申請については強く反対する。</p> <p>反対理由</p>

1. 原子力発電を稼働させず、水力発電の発電量を増やせば赤字も減らせる。

関西電力の平成25年度の決算資料によると、認可最大出力は別表1①の通り、水力820.7万kW、火力1,798.1万kW、原子力976.8万kW、新エネルギー1.0万kWとなっている。(90期 有価証券報告書)

ところで、水力発電電力量は、別表1③の通り132.6億kWhであったが、これは、別表1②認可最大発電量718.9億kWhの僅か18.5%(稼働率、別表1④)である。この割合を別表2⑤の通り、50%に高めれば、年間発電電力量は359.4億kWhとなり、226.8億kWh増加する。(別表2⑥)

不確定要素が多く、増加方法及び、この増加発電量から、発電経費の削減額を算定することは困難であるが、表1⑤の発電コストから、火力発電経費を減らせるとすれば、大幅な赤字解消になるのではないかと考える。

2. 揚水式発電所の稼働率(施設利用率)は、僅か2.5%、関西電力の経営者は、稼働率アップのための知恵を絞れ!

関西電力の保有する4揚水式発電所の認可最大出力は、別表3の通り488.4億kWで、水力発電所合計の認可最大出力、820.7億kWの59.5%の発電能力を持っている。

ところが、平成25年度の揚水発電所の年間発電量は、別表2の通り11.0億kWhであり、水力発電全部の発電電力量、132.6億kWhの8.3%、揚水式発電所の認可最大発電量427.8億kWhの2.5%(別表2④)を占めるにすぎない。

即ち、揚水式発電所の稼働率(施設利用率)は、僅か2.5%であり、非生産的発電施設になっている。

これが解消のため、関西電力の経営者は、貯水に河川の水を利用出来ないか等稼働率アップに向け、知恵を絞らなければならない。

3. 関西電力は、水力発電量を増やすため、あらゆる努力をすべきである。

関西電力は黒部ダムの黒部第四発電所の新築について、昭和31年6月30日付で、厚生省富国第420号にて許可を受けているが、御前沢堰堤からの放流(観光放流)条件が付されている。

私は平成25年8月15日、午前7時25分頃のNHK総合テレビの報道で流された観光放流の映像を見て、節電が叫ばれていた当時、発電に使用できないかとの強い疑問を覚えた。

黒部ダムの観光放流を中止した場合、期待出来る最大の年間発電量は6,806万kWhである。

関西電力本店、お客様サービス部に架電し、放流条件について環境省への申し入れについて聞いたところ、「当社からの申し入れは、出来ない。」と拒否されました。仕方なく私は、環境省中部地方環境事務所に連絡し、許可条件を確認するとともに、黒部ダムを直接管理している松本自然環境事務所に許可条件の緩和について聴取した。結果、松本自然環境事務所長名の平成26年6月30日文書で、放流条件については、関西電力から申し出があった場合には、「慎重に検討させていただく必要がある」との回答を得た。

その旨、平成26年7月2日付けの文書で関西電力の担当者に伝えたが、現在尚、明確な返事を受けていない。

水力発電発電量を増やすため、黒部ダムを上げたが、黒部ダムに限らず、全ての発電所について点検を行うべきと考慮する。

<別表1> 関西電力 平成25年度 発電量及び発電コスト

種別	認可最大出力 <万kW> ①	認可最大発電 量<億kWh> ②	平成25年度 発電電力量 ③<億kWh>	稼働率④ (稼働時間)% (0/0)	発電コスト ⑤ <円> <1kWh>
水力	820.7	718.9	132.6	18.5	4.38
火力	1,798.1	1,575.2	922.3	58.5	14.22
原子力	976.8	855.6	93.0	10.8	28.64
新エネルギー	1.0	0.9	0.9	100.0	3.58
合計	3,596.8	3,150.7	1,149.0	36.4	14.24

<別表2> 水力発電 年間発電量 (億kWh)

取水方式	認可最大 発電量 ①	平成25 発電量 ②	稼働率 % ④ (0/0)	認可最大の 50% ⑤ (0/2)	増加発電量 ⑥ (0-0)
水路式+ ダム水路式	291.154	121.591	41.7	145.577	23.986
揚水式	427.838	11.094	2.5	213.919	202.825
合計	718.993	132.685	18.4	359.496	226.811

<別表3> 平成25年度 水力発電 認可最大出力

	水路式+ダム水路式	揚水式	合計
万kW	332.3	488.4	820.7
占率(%)	40.5	59.5	100.0

<別表4> 揚水発電所 (4カ所)

発電所名	所在地	水系	最大認可出力(万kW)
喜撰山	京都府宇治市	淀川	46.6
奥多々良木	兵庫県朝来市	市川、丸山川	193.2
大河内	兵庫県神崎郡神河町	市川	128.0
奥吉野	奈良県吉野郡十津川村	新宮川	120.6
計			488.4

関西電力の今回の値上げ申請は以下の様に抜本対策に立脚しておらず、全国の電力各社の今後との関連からも認め難い。

1. 分社化も含めた抜本対策も無く、原発を再稼働すれば値下げするというレベルの一過性の経営対策に過ぎない。ここには大飯、高浜原発再稼働へ向けた諸投資のバランスシート評価すらなく、またこの期に及んで老朽化した高浜1、2号機に加え美浜3号機の延命再稼働までもを表明する原発依存体質そのものの延長でしかない。
2. 一方の東電の27年3月決算見込みは公的資金注入の結果ではあるが、経営構造については関電、東電を明確に対比しない限り中長期的な関電の経営指標の評価すら不能である。
3. 経営の効率化も一般的なレベルの延長であり、資産売却についても株売却程度のレベルであり送配電資産、本社

	<p>資産、関連会社資産等の売却や今後を見据えた分社化も踏まえた経営ロードマップが明示されるべきである。</p> <p>4. 本を正せば、民意を翻した原発回帰のエネルギー基本計画にしがみ付き、短視眼的なエネルギー政策、産業競争力政策のみを優先する国の施策の裏返しとは言え、このまま関電の値上げ申請を認めてはならない。これではありふれた一般企業の再建計画にも悖る。</p>
42	<p>日本原燃について</p> <p>日本原燃への再処理代、H26年度は525億円の取り戻しと関電は回答しています。ちょうど10年前からこの取り戻しが始まりました。その間再処理工場の完成予定は延期され続け、昨年、21度目の延期で、予定は2016年の3月になっています。</p> <p>再処理工場が予定どおり運転できてないこの10年間、毎年約500億円の取り崩しが行われて、合計で5296億円にもなります。</p> <p>この再処理積立金の制度がつくられたときの想定からいくと、まったく予定外の支出です。再処理積立金の制度改正のときにも意見の募集がありました。六ヶ所再処理工場は予定通りの稼働率で動かないのではないかと。そうすると再処理費用はもっともっと高くなる。再処理費用がどれほど高くなれば、再処理をやめるということを決めたほうがいいのかという意見を提出しましたが、まったく取り上げられませんでした。</p> <p>今後いったいどこまで再処理費用は膨らむのでしょうか。高浜3、4号で使われようとしているMOX燃料の再処理は今の六ヶ所再処理工場ではできないので別の再処理工場が必要だという問題もあります。関電は脱原発依存を選択してほしいとおもっている消費者は多いとおもいます。天井知らずにあがっていく再処理費用をだまっておもって電気代に転嫁されることはとても認められません。</p> <p>また日本原燃は資金繰りが苦しくなって、日本原燃への前払金を返してもらいました。関電も日本原燃に前払金の返却をもとめるべきです。</p>
43	<p>消費税率の引き上げや、円安などによる輸入品物価の上昇などで、消費者の負担は増えています。そのような中で10%を超える電気料金の再値上げは、消費者にきわめて重い負担を強いるものです。私たち消費者の生活は電力がなくては成り立たず、電気料金は必ず負担しなければならない費用となっています。その上、電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことができません。そもそも、公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と同時に不断の原価低減努力が求められているものです。2年前の大幅値上げに引き続く今回の大幅な再値上げに関しては、消費者のみならず、企業や地方自治体からも見直しを求める声が上がっています。</p> <p>以下について早急に検討し、再値上げの内容を見直すことを求めます。</p> <p>1. 前回の値上げ申請の際に査定された経営効率化目標は各費目項目での達成が値上げ申請の前提と考えます。未達成項目の達成を査定の前提とすることを求めます。</p> <p>前回の値上げ申請時に査定された経営効率化目標で達成できなかった項目について、達成できなかった理由と今後の対策を開示し、経営効率化、コスト削減を進めるべきと考えます。今回の査定は、未達成項目の達成を前提に行うよう求めます。査定された目標を達成できなかった主な費目は以下の通りです。</p> <p>(1) 人件費</p> <p>「役員報酬」「給料手当」「厚生費」「退職給与金・雑給」の各費用項目がすべて、2013年度実績、2014年度見通しとも、査定目標に達していません。前回の審査専門小委員会での査定目標は、料金値上げについて、社会的な理解を得るために、関西電力が努力すべきものとして設定されており、値上げにあたっての経営姿勢が問われるものです。</p>

	<p>未達成の理由と今後の対応について説明をしてください。</p> <p>(2) 諸経費等</p> <p>「諸経費等」は、2014 年度は全体として査定目標を達成したものの、各費用項目を見ると、「諸費」「普及開発関係費」は 2013 年度、2014 年度とも査定目標を達成していません。「諸費」には、寄付金や団体会費など、「普及開発費」には、テレビ・ラジオの CM、新聞広告費用などが含まれていますが、いずれも自らの経営努力で査定目標までの削減は可能な費目と思われます。実際にこれらの費目の用途を具体的に示した上で、なぜ目標未達だったのか、その理由と今後の対応について説明をしてください。</p> <p>2. 東京電力は、福島事故への対応と原発が再稼働していない中で、徹底した経営効率化を行い、再値上げ申請はしないと表明しています。関西電力には、値上げの前提として、少なくとも東京電力の経営効率化計画と同等あるいはそれ以上の効率化が求められます。経済産業省が両者の経営効率化の実績と今後の計画について比較・評価を行った上で、関西電力が「更なる効率化」を図り、値上げ幅を圧縮することを求めます。</p> <p>前回は大幅に上回る再度の値上げ申請であることを踏まえ、あらゆる支出について徹底的な経営効率化、コスト削減をこれまで以上に進めることが求められます。</p> <p>とくに、東京電力は、福島事故への対応と原発が再稼働していない中で、昨年 12 月に「生産性倍増委員会合理化レポート」を発表し、再値上げを行わないと表明しています。</p> <p>関西電力が、東京電力と同じ水準の経営効率化を行っているのか、また、これから行おうとしているのか、経済産業省が各費目毎に両者の数値を客観的に比較・評価し、公表した上で、審査専門委員会には、関西電力が東京電力と同等あるいはそれ以上の効率化を図ることを前提に査定をお願いします。</p> <p>3. 原油価格の大幅下落を、燃料費調整制度を通じて、すみやかに電気料金に反映させるとを求めます。また、今回の再値上げの根拠となっている燃料費や他の電力会社からの購入・販売電力料の算定にあたっては、原油価格の大幅下落を踏まえて検討するよう求めます。</p> <p>4. 消費者への情報開示を徹底し、説明責任を果たすことを求めます。</p> <p>再度の値上げを申請するのであれば、一般企業以上の経営効率化、コスト削減と、そのことについての徹底した情報公開と説明がなければ、消費者・事業者の理解や納得は到底得られないと考えます。消費者や事業者の負担増抑制にいつそう取り組むとともに、そうした努力や進捗状況について、一般の消費者が理解できるわかりやすい説明責任を果たすことを求めます。消費者・需要家からの問い合わせには、情報開示を徹底し、丁寧に対応することを求めます。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
44	<p>・意見内容 電気代の値上げ反対についてのお願い</p> <p>・理由 私には国民年金月6万円しかありません。消費税が上って年金受給が下って、もう生活が出来ません。今年の冬の寒さは特にきびしく生活費を切りつめて暖房費につかっています。 私たちはもう死ぬしかありません。どうぞ電気料の値上げはしないでください。</p>

45	<p>・意見内容</p> <p>今回の関西電力による値上げ認可申請は電源構成の変動による燃料費などの変動額を電気料金に反映させる「電源構成変分認可制度」に基づき申請しており、査定については電源構成変分認可制度の枠組みの中で行われるべきです。</p> <p>・理由</p> <p>原子力プラントの不稼働に伴う火力発電所の燃料費増加により財務基盤が悪化の一途を辿り、労働条件の引き下げ、各職場での徹底した効率化を推し進めているものの燃料費の増加分を吸収するには限界があり、関西電力の置かれた状況が刻一刻と深刻化しています。</p> <p>これ以上厳しい収支状況が続けば、財務基盤の毀損は一層深刻さを増し、燃料調達や設備の保守・保全などに必要な資金調達が困難になるなど、電力の安全・安定供給に支障をきたすおそれがあり、それらの状況から労働組合としても値上げはやむを得ないものと受け止めています。</p> <p>今回の値上げは電源構成の変動による燃料費などの変動額を電気料金に反映させる「電源構成変分認可制度」に基づき申請していますが、関西電力より先に値上げを実施した北海道電力の審査では、電源構成変分認可制度に基づく査定に加え、人件費の削減や保有資産の売却など、更なる経営効率化による原資で、査定後の値上げ率をさらに圧縮する激変緩和措置(平成26年11月から平成27年3月末まで)を講じ、電力需要が増える冬期の消費者の負担軽減をはかることが義務付けられました。</p> <p>私たちの職場では、一昨年5月の値上げ以降、月例賃金減額、賞与不支給など厳しい生活にも耐えながら、電力の安全・安定供給はもとより、徹底した効率化に真摯かつ懸命に取り組み、全体として前回の料金審査で査定された効率化分を上回る実績を残しています。また、その料金審査において「実際に従業員に支給される給与の水準は労使間の交渉により決定されるもの」と結論付けられています。</p> <p>以上のことから、今後実施される査定で、人件費の削減が値上げの絶対条件とされるかのような理不尽な対応は、東日本大震災以降続く原子力発電所の不稼働などに伴う需給逼迫状態の中、電力の安全・安定供給の使命を全うしてきた電気事業に従事する者の使命感ややる気・やりがいに影響が生じることとなり、断じて許されるものではないと考えております。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
46	<ul style="list-style-type: none"> ●値上げをするなら経営責任を取るべき ●都合のいい「公益」と「民間」の使い分け ●安全とコスト意識 ●東電との比較 ●そもそも原発のコストは安いのか ●自然エネルギーと安定供給 ●技術者の保護 <p>●値上げをするなら経営責任を取るべき</p> <p>全国10電力会社の各社内の原発比率は異なる。</p> <p>電力会社は民間会社であるので、利益をあげるために、どの電源を選択するかは非常に重要な経営判断となる。</p> <p>今回、予期せず原発がすべて停止となったことで、関電は赤字に陥った。</p>

これは他電力会社よりも原発比率が多かったことが主な原因と考えられる。

結果論でしかないが、このような状況を予期・予防できなかったことは、経営判断のミスとしか言いようがない。
このために業績が悪化したのであれば、経営が責任を取るのには当然である。

その経営判断ミスによって生じた損失を、「地域独占」であるにも関わらず、消費者に負担させる。こんなにおかしいことがよいのか、と思う。

競争市場であれば、経営判断ミスで値上げなどすれば、消費者は他から買うなどの行動を取れる。
しかし、現在は「地域独占」なので、他から電気を買うことはできない。
そのような状態で、消費者に負担を求めることを、到底理解することはできない。

個人の負担が増えることはもちろん、地域経済にも大きな悪影響が出ると考えられる。
その責任を関電の経営者は考えた上で、値上げを申請したのだろうか。
そういう判断は、自社を優先し、地域や消費者を軽視した判断と言える。
そういう経営判断をするような会社の商品を買いたくないと思うが、それは現状ではできない。

このような甘い判断は、発送電分離の考えをますます加速させることになる。
発送電分離が進めば、今の関電は分裂し、最悪はなくなってしまふ。
現在の関電の経営者は、そのような方向に進む判断をしている。
目先のことだけを見て値上げを判断したと言え、長期的視野に欠けていると思う。
長期的視野が欠けていたから、ベストな電源を選択できなかった(原発リスクを回避できなかった)。

原発事故以前の経営判断は甘く、原発事故以降の経営判断は目的がわからない。
そのような経営者は当然に責任を取るべきだと思う。

●都合のいい「公益」と「民間」の使い分け

「電力の安定供給のために必要」など、都合のいいときは「公益」の顔を出し、「利益確保」などのときは「民間」の顔を使う。

確かに実質半官半民だが、都合がよすぎると思う。

民間の顔を少しでも使うなら、まず経営責任をはっきりさせるなどの処分を示さないと、まったく説得力がない。

●安全とコスト意識

電力会社は安全にコストをかけすぎている。

「安全最優先」という名のもとに、効果のないものにコストをかけている。

現場はもう少しコスト意識を持つべきだと思う。

一方、設備の面では無駄なものが多い。

二重外輪線 → 過剰

上本町の洞道 →ほとんど使われていない？

1と1/2CB方式はコストを重視しすぎて、逆にシステムが複雑になり、西京都の停電を招いた。

これらの責任も誰も取っていないと思う。

企業としての一貫性がなく、経営者が経営者として機能していないと思う。

経営者の誰もが、無難に、前例をよしとして、ただ過ごしているのではないかとも思う。

●東電との比較

販売電力量が倍ほど違うにしても、事故を起こした当事者の東電が値上げを見送っているのに、事故を起こしていない関電が値上げ、ということに納得できる人はいるのだろうか。

東電は強いショックにより、ある程度経営体質が改善され、関電はそういうショックを直接に受けていないので、経営体質がまったく変わっていないと言える。

その損失を消費者が払うというのが今回の値上げであると思う。

●そもそも原発のコストは安いのか

そもそも原発の電気はそんなに安いのかと思う。

トータルのなインシヤルコストとトータルのなランニングコストを含めて考えた場合、1kWhを作るのに何円かかっているのかという比較が欲しい。

トータルのなインシヤルコストは、立地調整から原発建設費用等。

トータルのなランニングコストは、原料費から廃棄物の処理費用、地域への寄付他。

たとえばこれと同じ考え方の火力と比較して、本当に原発は安いのか。

●自然エネルギーと安定供給

太陽光や風力などの自然エネルギーが、電力系統に与える問題を言われることがある。

確かに不安定な電源が大きく系統に流入した場合は問題になる。

しかし、効率は下がるが、一旦蓄電池などに貯めて必要時に取りだせばそれほど問題はないと考える。

その、系統の安定の問題は、ACだからである(周波数を一定にしないといけないから)。

小規模な発電所が多数存在し、DCによる供給が可能となればこれらの問題はなくなる。

電力会社という大規模発電と形態も必要なくなる。

自分達の会社がなくなるようなことは進めない。これはある意味当然のことである。

●技術者の保護

電力会社の問題点は主に経営にある。

長く地域独占・総括原価方式で、安定していたため、努力ということをしてこなかった。

	<p>また、消費者も電気という目に見えないものについての理解が乏しく、電力会社について特に問題視することがなかった。</p> <p>経営者は、事故などの問題が起こらないことが当たり前であり、問題が起こったときにだけ騒ぐ。実際は、現場の技術者が、問題が起こらないように努力して平穩を生み出している。技術者がサボったときのことを考えるとわかりやすい。</p> <p>問題が起こってから騒ぐのはバカでもできることであり、それをマネジメントとは言わない。長年の無変化によって、経営者はマネジメントの本質を見失い、今に至っている。</p> <p>技術者と経営者の意識の乖離は大きい。 技術者はもっとコスト意識を持つ必要があるが、技術者がいなければ電力会社は成り立たないことを考えると、技術者こそが本質であると考ええる。</p> <p>電力会社の経営者は、技術者(社員)と消費者(客)と地域(社会)のことを考えなければならない。</p> <p>①技術者の給料を下げる ②消費者に値上げを行う ①と②により、地域には大きなマイナスとなる。</p> <p>このような、三方においてすべてダメな結果を招いた経営者の責任は大きいと言わざると得ない。あらゆる観点から、経営者の責任は大きい。 なのに、誰も責任を取らない。 はやく電力自由化になることを祈るばかりである。</p>
47	<p>1. 国・経済産業省は、関西電力からの値上げ申請を今すぐに突き返してください。</p> <p>2. 国・経済産業省は、電力会社寄りの立場ではなく国民寄りの立場にたち、関西電力に対処してください。</p> <p>3. 関西電力は、値上げ申請を今すぐ取り下げなさい。</p> <p>4. 関西電力は、消費者の立場、国民の立場を考えなさい。</p> <p>5. 国民に負担と危険を押し付ける日本の原子力発電所の存在に強く反対します。</p> <p>6. 今回の値上げ申請の理由は「原子力発電が稼働していない」としているが、原子力発電コストは安くない。</p> <p>国民の生活・安全を守る最終的な砦は、国です。関西電力は、私企業・営利企業です。国民の財産が侵されようが、国民の命が侵されようが、かまわず自己の営利を追及しています。電力の安定供給の名のもとに何でもやります。今回の値上げ申請の理由は、「原子力発電が稼働していない」です。「原子力発電が稼働すれば値下げします」と言っています。原子力発電コストは、安いのですか。</p> <p>平成 23 年コスト等検証委員会が各発電のコスト比較をしています。原子力発電の下限値 8.9 円/kWh、上限値は示されず。石炭火力発電の下限値 9.5 円/kWh、上限値 10.3 円/kWh。LNG火力発電の下限値 10.7 円/kWh、上限値 10.9 円/kWh。過酷事故対応費、CO2対策費、政策費用、安全対策費、考えることが可能な費用をすべて盛り込んで算定しています。事故対応費は、とりあえず 5.8 兆円としています。事故対応の仕方によりコスト変わること、事故対</p>

	<p>応の費用があまりにも高額な費用が掛かるために上限値が示されません。また、事故対策費用算定には(高濃度汚染対策費、除染により生ずる廃棄物等の中間貯蔵施設整備費や最終処分関連費用、生命身体的損害、地方公共団体等の財産的損害)は、含んでないとしています。現実に福島第1原子力発電所事故の補償は、十分なものとはまったく言えません。許容被曝量を 1 ミリシーベルトから 20 ミリシーベルトに引き上げたことは、加害者側の自己都合です。許容被曝量を1ミリシーベルトで事故対応費を算出すると簡単に 20 倍して 116 兆円になり、10.44 円/kWh 増加の原子力発電コストは、19.3 円/kWh となります。</p> <p>関西電力は、なぜ原子力発電を無理やりにも稼働させるのか。なぜ石炭発電や他の同等程度のコストの安い発電をしないのか。</p> <p>国民が税金で負担し、危険を負担しています。原子力発電は、国民の財産を侵し、国民の健康を侵すものです。原子力発電を使えば、電力会社の負担はコスト 8.9 円/kWh よりさらに減ります。国民に負担を押し付けているからです。</p> <p>関西電力は、バケモノのような会社です。地方自治体の大阪府・大阪市の申入れに気にも留めず無視しています。ましてや、消費者・利用者・国民・住民の意見は、ごみ扱いです。関西電力値上げお客様ダイヤルに電話しましたが、「意見・要望に対しては、会社からの回答は一切できません。意見・要望はただ聞くだけです。」という対応です。住民の財産が侵されようが、危険にさらされようが、中小企業が倒産しようが、まったくお構いなしです。関西電力は、絶大な権力を持っています。国政の議員・官僚に圧力をかけ、自己に都合のいい法律・制度をつくり、科学者・研究者・メディアを牛耳り、自己の会社だけが儲かるシステムを頑固として守り続け、少したりとも国民の負担を減らそうとはしません。国・経済産業省は、電力会社寄りの立場ではなく国民寄りの立場にたち、関西電力に対処してください。</p>
48	<p>・意見内容 再値上げは、止めるべきだと思う。</p> <p>・理由 石油価格が下がっている。 経営が苦しいのなら役員報酬をもっと下げるべきで、返上しても良い位です。</p>
49	<p>2月27日、関電と消費者団体との意見交換会において示された関電の回答に以下の文章がありました。「現行の電気料金水準のままでは、平成 27 年度は 5 期連続の赤字という異常な事態に陥ることとなり、財務基盤の毀損がいつそう深刻さを増し、さらには約 5,000 億円にのぼる繰延税金資産の取崩し を余儀なくされかねず、平成 27 年度末において債務超過に陥る可能性も否定できません」。</p> <p>関電の繰延税金資産は平成22年度は2841億円でした。3年連続で赤字を計上している中で、なぜ5000億円まで増えたのか分かりません。赤字決算であれば、本来取り崩すべき繰延税金資産をどういう根拠でここまで増やしてきたのか説明してください。</p> <p>公認会計士協会の「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」によれば * 過去連続して重要な税務上の欠損金を計上している会社等過去(おおむね 3 年以上)連続して重要な税務上の欠損金を計上している会社で、かつ、当期も重要な税務上の欠損金の計上が見込まれる会社の場合には、通常、将来の課税所得の発生を合理的に見積ることができないと判断される。</p> <p>したがって、そのような会社については、原則として、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等に係る繰延税金資産の回収可能性はないものと判断する。*</p> <p>とあります。</p> <p>この判断に従うなら、今期の関電は繰延税金資産の取り崩しをしなければならないはずですが、いったいどれだけ金額の取り崩しを予定しているのか教えてください。</p>

	<p>このままでは平成27年度末には債務超過に陥るとわかっているのに、あまりにも危機感のない関電の経営陣の姿勢に驚き、あきれます。ここに至っても取締役報酬とか顧問報酬とか、あまりにも自分たちに甘過ぎます。</p> <p>黒字決算になるように値上げをすればいい、黒字決算の見通しさえ監査法人に示せば、繰延税金資産の取り崩しはしなくていいと安易に考えているのではないですか。</p> <p>今期いったん繰延税金資産を全額取り崩し、真実の経営状況を自覚する必要があると思います。</p>
50	<p>百貨店業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況におかれており、百貨店各社とも極限までコスト削減に向けた懸命な努力を重ねているところであり、また、地球温暖化防止への取組みとしても節電対策を推進してきたところでございます。このような中、関西電力株式会社におかれては、家庭用電気料金(規制分野)及び企業向け自由化分野の電気料金の値上げを公表されたことは、誠に遺憾であります。つきましては、今般の値上げ許可申請に対しまして、以下のとおり要望いたしますので、慎重にご対応いただきますよう何卒よろしくお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1.他の電力会社では、原油安等により電気料金の値下げを予定しているところもあることから、さらなる経営効率化を推進し、値上げについて改めて各社の意見・要望を真摯に聴いていただきたい。</p> <p>2.厳しい経営環境に置かれている百貨店では、大幅な電気料金の値上げ分のコストを吸収できる状況ではなく、経営に深刻な影響を及ぼす可能性があるため、特段のご配慮をお願いしたい。</p> <p>3.家庭用電気料金の値上げについては、家計への過重な負担が個人消費をさらに冷え込ませることのないよう十分な配慮をお願いしたい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
51	<p>わが国が原子力を持つことによるリスクが大きすぎることは明らかであり、エネルギー基本計画にも示されたように、今後、原子力依存度は可能な限り低減させていくこと(減原子力)が必要です。そのためには、電力会社がいたずらに廃炉の判断を先送りするなどということはあってはなりません。</p> <p>確実に減原子力を進めていくために、電力会社の合理的廃炉判断を促す意味で、廃炉に係る会計制度検証ワーキンググループでまとめた仕組みは必要なので、諸規則を見直し、仕組みがしっかり機能するようお願いいたします。</p>
52	<p>・意見内容 電気料金の値上げはやめてほしい。 それとひきかえのような高浜原発の再稼働はやめてほしい。</p> <p>・理由 消費税等のひきあげ、物価高、年金ひき下げで、生活はだんだん苦しくなるばかりです。電気料金の値上げはそれに追いつかざるもの。憲法に書かれている「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことが困難にもなってきます。それとひきかえのような原発の再稼働は、もっと命の危険を感じます。地震、津波、自然災害だけでなく、テロの対象になりうる等、人間がコントロールできないものである事は、あきらかです。 それらの事を考えると、絶対に値上げ、原発の再稼働はやめてほしい。</p>
53	<p>日野川流域土地改良区は滋賀県の南東部に位置し、約5千haの農地にかんがいをしています。当地区の農業用水は日野川の河川やダム、ため池の水も利用しますが残ります約40%の水量を琵琶湖からの揚水によってまかなっています。このことから琵琶湖からの揚水機場等の電動機へ関西電力(株)様から農事用電力の供給を受けています。</p>

	<p>今回、関西電力(株)様の電力料金の値上げ申請は規制分野10.23%、自由化分野13.93%と発表されていますが農事用は規制分野24～34%、自由化分野23～33%と大幅な値上げになっています。また、平成25年4、5月から実施された前回の値上げを合わせますと規制分野で72～74%、自由化分野で70～93%と激変な値上げでさらに燃料調整単価、再生可能エネルギー賦課金単価を値上げされますと2倍を超える値上げになると推測されます。</p> <p>どうか今回の値上げによります農業へ与える影響を賢察いただき値上げ幅の抑制なり激変緩和の対策等が図られるよう要望します。</p>
54	<p>・意見内容 原価算定期間内に2度にわたる電気料金の値上げについて認めることはできません。</p> <p>・理由 (1)電気料金の値上げは家計や物価に与える影響も大きく、消費税増税後ということもあり消費者に重い負担を強いめるものです。しかも原価算定期限内において2回にわたる電気料金の値上げとなります。以下に述べるような説得力のない理由では消費者の理解を得ることはできません。現行制度の下では一般消費者は他の商品やサービスのよう、電力会社や電源を選ぶ自由はありません。電力会社として信頼に足る経営姿勢と経営方針を消費者に示すべきです。</p> <p>(2)二度にわたる値上げは中小規模の事業者の経営と雇用環境の悪化、大学等での福利厚生事業に影響をもたらすものです。 2013年の値上げの時にも、中小企業の経営者から、ぎりぎりまでのコスト削減に取組み、乾いたぞうきんを絞るような努力をしているとの訴えがありました。京都の各生協の経営も同様です。電気料金の値上げが経営を圧迫し、雇用環境の悪化や大学生協の食堂価格等に及ぼす影響が危惧されます。</p> <p>(3)値上げの申請はしっかりとした電力供給の見通しを示して行うべきです。 前回の値上げは、大飯、高浜の原子力発電を稼働させることを前提に、火力発電燃料費を計算して料金を値上げしました。今回も高浜3・4号機の稼働をみこんでいます。原発再稼働は新基準への適合審査による許可と地元の合意が前提となっていますが、原発立地の隣接県である滋賀県も京都府も脱原発、あるいは原子力に依存しないエネルギー政策をかかげており、高浜原発の11月稼働を見込み、根拠とした値上げは問題です。</p> <p>(4)節電を関西電力の経営方針のおおきな柱に位置付けてほしい。 原発稼働がストップした中で夏、冬の電力需要期をのりきり、節電への意識と行動は定着してきました。節電は、節約した電力を他の需要家が利用するという点で発電したのと同じ効果があり、節電こそCO2や有害物質を一切ださないもっともクリーンなエネルギーです。 一昨年に京都の生協が共同して実施した「電力自由化とエネルギーについての意識調査」(生協組合員 858人)の結果では大半の組合員は節電に努力しており、こんご節電スタイルの定着と促進を一層図っていく事が望まれます。原子力発電をやめた欧米の電力供給会社では若干の料金値上げを行う代わりに、消費者の家庭に省電力ランプを配り、節電プログラムを提案、事業者には省エネ型設備の導入資金を支援し、設備投資や修繕コストを抑えて、利益を確保するという実績をあげています。こうした経営をぜひ見習っていただきたい。</p> <p>(5)原発依存の電力事業は改めるべきである。</p>

	<p>料金値上げの背景に関西電力の原発に依存した経営があります。原発事故によるリスクの甚大さは福島の事故で証明され、一企業が責任を負担できる範囲をはるかにこえています。先にあげた調査結果では、電力自由化が実現したら「原発でない」電気を購入したいと答えた組合員が半数ちかく(47.1%)もありました。消費者からの支持のない経営では今後、電力自由化のなかで立ち行かなくなる可能性もあります。また再生可能エネルギーを電力供給に最大限位置付けることを求めます。</p> <p>(6)消費者に説明できる値上げ根拠の審査をおねがいします。</p> <p>今回の値上げは「電源構成変分認可制度」にもとづく値上げ申請となっており、審査の対象は①燃料費②バックエンド費用(使用済み燃料再処理費、放射性廃棄物処理費)③購入・販売電力料金④事業税に限定されたものとなっています。この制度で一般消費者が意見をのべる範囲はかぎられており、燃料費用の明細や内容も十分な情報開示がされているとは言いがたく、電力自由化の流れの中で関西電力からの利用者離れが一層進んでいくものと思われます。</p> <p>電力料金値上げが利用者にもたらす直接的、間接的な負担、影響は大きく、情報開示も不十分な再値上げでは消費者の不信感が増すばかりです。消費者の視点に立った厳格な審査を切に願います。</p>
55	<p>(1) 働く人の実質賃金も高齢者の年金も下がり続け、物価・消費税・介護保険料・医療費等の負担は増え続けている。このように生活が苦しくなっている中、今回 10.23%の値上げ、前回の値上げと合わせて 20.98%もの値上げを申請している。全国で最も高い電気料金となる。このようなことは、到底認められる訳がない。また、関西の経済を支えている中小企業にとっては、今回 13.93%の値上げ、前回の値上げと合わせて 31.24%もの値上げになる。これ以上の節電も苦しく、値上げ分を製品等の価格に転嫁できないため、倒産に追い込まれることが容易に推察される。関西の経済への影響が甚大であることも到底認められない理由の一つである。</p> <p>(2) 電力会社は、「原発は地球の温暖化にも地域の経済活性化にも安価な電気の供給にも無くはない」と主張するが、昨年 5 月に福井地裁が、そのような主張を退けて「美しい日本の国土とそこに住む国民こそが国富である」と述べ、大飯原発 3,4 号機の稼働を許可しないという判決を下した。東京電力の福島原発事故の影響を真摯に思い起こせば、当然の帰結である。国民みんなが思い知らされたことである。福井県・京都府・滋賀県をはじめとした関西電力の原発から 250km 圏内の住民だけでなく、日本国民が安心して暮らせるように原発から撤退する経営決断を早くすることが唯一残された道である。更に、安倍政権でさえも、原発への依存度を下げて、構成比率を 15～25%とする方向である。それにも関わらず、関西電力は原発 11 基のうち 9 基もの再稼働を目指している。このような経営判断は 10 年先、20 年先、その先の姿を見据えていないと言わざるを得ない。将来像を提示して頂きたい。</p> <p>(3) 関西電力は、2012 年 11 月に高浜 3,4 号機と大飯 3,4 号機の再稼働を前提とした値上げの 3 年計画を申請したが、わずか 2 年後に再値上げの 1 年計画を申請した。この責任は、原発再稼働反対の世論が過半数を超えているにも関わらず、原発再稼働に頼り切ってきた経営陣にある。節電に取り組んできた家庭や企業に電気料金の更なる値上げという形で責任を転嫁することは許されることではない。あまりにも無責任である。ここで、節電の実績を見ておく。節電量を 2010 年度の電力使用実績と 2014 年度の電力使用見通しの差で表わすと、低圧需要のうち、電灯が 56 億 kWh(10.7%減)、電力が 12 億 kWh(18.2%減)、特定規模需要が 79 億 kWh(8.6%減)、合計で 147 億 kWh(9.7%減)にもなっている。</p> <p>その結果として、販売電力量が 2010 年度から減少し続け、2014 年度見通しでは 1364 億 kWh になり、約 10%減少し</p>

ている。当然、電気料金による収入は減少する。それにも関わらず、今回の計画で 2015 年度の販売電力量を 1457 億kWhと設定しているが、もっと低い値になる可能性が高いので、再々値上げが懸念されるのは明らかなことである。更に、大阪商工会議所の調査によれば、今回の値上げで 32%の事業者が関西電力との契約を離脱することを検討しているという。そうなれば、2015 年度の販売電力量は、更に低い値となり、再々値上げ額も大きくなる。悪循環が続いていくと思うが、この対策をどう考えているか提示して頂きたい。

(4) 電気料金は総原価で設定されるため、必要な費用を全て転嫁できる。そのため、費用の回収はほぼ確実に見込める、費用を少なくしようとしなくてもよい、莫大な投資が安易に行なえる、供給計画が過大になりやすいなど、放漫経営に陥りやすい。その上、販売地域は独占という圧倒的に優位な立場にある。規制部門の家庭や商店は、関西電力から電気を買う以外に方法がない。首根っこを押さえられている。これらの構図を一刻も早く解消して頂きたい。

(5) 前回申請時、役員報酬は、専門小委員会の査定で 2013～2015 年度を通じて平均 1800 万円までしか原価の算入に認められないとされていたが、昨年 12 月までの役員報酬の平均は 2100 万円であった。再値上げ申請時に 2015 年 1 月から 1800 万円に下げると言われたが、前回申請時の平均に戻っただけであるので、もっと下げることを決断して頂きたい。苦境が続くシャープの役員報酬が 1657 万円、会社更生法申請前の日本航空社長の年収が 960 万円であったと聞かすが、関西電力の役員は経営責任を感じていないと言わざるを得ない。更に、社長を歴任した首脳OBら 7 人を顧問として年間合計 7000 万円の報酬を支払っていると聞かすが、こんなことが許されるのだろうか。

2012 年 3 月期～2014 年 3 月期で、連結の最終赤字が 5831 億円に達し、2015 年 3 月期の赤字予想 1610 億円を加えると、3.11 以後の 4 年間で 7441 億円もの大赤字を出すことになる。それにも関わらず、役員や顧問の報酬に大ナタを振るわずに、お客様である家庭や企業に対して電気料金の値上げを要求する。これは、企業の社会的責任が厳しく問われる由々しき問題である。

(6) 前回申請時、関西電力は「経営の効率化は、これ以上無理」と言っていたと聞いているが、実績は計画を超過達成している。今後も超過達成することを期待するが、超過達成して得た利益は電気料金の値下げに反映して頂きたい。

(7) 2013 年 3 月の利益剰余金(内部留保)は、関西電力単体で 3060 億円、関連会社を含めた連結で 6569 億円であると聞いているが、関西電力単体ではなく、関連会社も含めた形で利益剰余金(内部留保)を活用して頂きたい。更に、昨年 12 月 24 日のプレスリリース(ホームページに記載)には、「以降、グループ一丸となって、電気料金に織り込んだ経営効率化を着実に進めてまいりました」と書かれているので、関連会社への支払い(ビルなどの賃貸料等)は原価から除くべきではないか。

(8) 2014 年 3 月末の有価証券(株式が 1045 億円、国債・長期投資の雑口等が 708 億円、短期投資が 2300 億円、合計 4085 億円)の時価は、もっと高くなっていると思う。消費者が納得する程度の売却を進めて頂きたい。

(9) 前回申請時の前提は、高浜 3,4 号機が 2013 年 7 月再稼働、大飯 3 号機が 2013 年 9 月停止・同年 11 月再稼働、大飯 4 号機が 2013 年 9 月停止・同年 12 月再稼働であった。計画通りに再稼働できなかったため、電源構成変

分認可制度に基づいて値上げを申請するというが、下記の理由で電源構成変分認可制度が適用される前提条件(①事業者の自助努力の及ばない電源構成の変動があった場合、②社会的経済的事情による燃料消費数量の変更に伴う燃料費の変動が見込まれる場合)のうち、①には該当せず、値上げ申請の根拠がなくなるのではないかと。明確で分かり易い回答をお願いしたい。

1)再稼働時期の前提が甘過ぎたため、思惑通りには再稼働できなかつただけではないか。原子力規制委員会は2012年9月に発足し、原発の再稼働は新規規制基準策定後として、その策定作業に取りかかったが、その中核部分は2012年2月に原子力安全・保安院が政府の意向を受けてシビアアクシデント対策などを含んだ対策30項目にとりまとめられていたものである。申請時、規制基準が厳しくなることはわかっており、審査期間は見通せない状況であった。再稼働の可能性が低いにも関わらず、再稼働までの期間を高浜原発は8ヶ月後、大飯原発は2ヶ月しか考えていなかった。これは甘過ぎる。

2)新規規制基準適合性審査への対応・判断が甘過ぎたため、審査に長期間を要し、再働の見通しが立たなかつただけではないか。高浜原発も大飯原発も審査を2013年7月8日に申請したが、下表に示すように、基準地震動と基準津波高さを低め低めに設定して審査に臨んだため、原子力規制委員会の了承に長期間を要した。更に、2014年7月には高浜原発の基準津波高さの計算でミスが見つかるという不祥事が発生し、審査の遅れに拍車をかけた。大飯原発の審査でも計算ミスのないことの確認に時間が取られ、審査に遅れが生じた。

	基準地震動			基準津波高さ		
	申請	変更	了承	申請	変更	了承
高浜原発	550ガル	1回	700ガル	2.6m	5回	6.2m
	2013.7		2014.5	2013.7		2014.9
大飯原発	700ガル	2回	856ガル	4.33m	1回	6.2m
	2013.7		2014.10	2013.7		2014.12

要するに、事業者の自助努力が足りなかつただけで、自助努力の及ばない電源構成の変動があった場合に該当しないと考えられる。

(10) 前回申請時、原発の再稼働時期に無理があることを承知の上で再稼働時期を設定し、最悪3年間の間に再度値上げすればよいと考えていたとも考えられる。許し難いこと。

(11) 再稼働に反対であるが、今回の申請でも工事計画の認可や工事そのものが遅れたり、保安規定変更認可が遅れたりして、2015年11月に高浜原発が再稼働できなければ、どうする計画なのか対応策を提示して頂きたい。

(12) 値上げの審査を行なう前記電気料金審査専門小委員会には、エネルギー・原発政策の是非の審査を行なう権限も審査結果の法的拘束力もない(最終的には経営陣の判断)とのことであるが、何としても改善して頂きたい。

(13) 今回の前提条件で、2014年度見通しに比べて、①販売電力量は95億kWhも多くしている、②原油価格は11.9\$/blも高くしている、③為替レートは31.1円/\$も安くしている。現状からかけ離れていると思うので、計画を見直すべきである。

(14) 電気事業営業費用の表において、2013年度の原子力設備利用率(10.9%)が2010年度の値(78.3%)の14%にま

	<p>で下がっているが、2013年度の原子力発電費(2665億円)が2010年度の値(3865億円)の69%までしか下がっていない。これは、原発が稼働しても稼働しなくても発生する費用が沢山あるということの意味するのではないか。つまり、再稼働できなかったことによる費用はもっと減るのではないか。それならば、計画を見直すべきである。</p> <p>(15) 原発の安全対策費は、前回申請時で、2011～2013年度で958億円、2014年度が582億円、2015年度が801億円、2016年度が515億円、合計2855億円となっているが、実績では、2011～2013年度で1071億円、2014年度が906億円(見通し)となって、2013年度以降は実績の方がはるかに高くなっている。高浜原発1,2号機の特別点検費も加わって、もっと高くなると思うが、対応策を提示して頂きたい。</p> <p>(16) 2016年度から電力の自由化が始まるが、他社との競争に耐えられる、或いは消費者に選んでもらえる会社にならないといけないと思うが、このままでは危ういと思う。このままでは経営状態はもっと悪化すると容易に推察されるが、対応策を提示して頂きたい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
56	<p>関西電力の値上げについて、現状の市場においてほぼ独占企業となっていることから値上げにはかなり慎重であってほしい。</p> <p>もちろん原子力の稼働が見込めないことやエネルギー価格の急騰により想定外の赤字が生まれていることは理解できるが、それまでの企業努力が足りていなかったために、こういった危機に陥ったともいえます。</p> <p>インフラは社会の礎でもありますので、簡単に値上げをすることは市場に悪影響をおよぼし、経済状況にも大きな影響を及ぼします。今回の値上げは原子力の再稼働を前提にしての値上げであり、再稼働がない場合更なる値上げがあるとおもわれることから、安易な値上げには反対で、今後の企業経営などの総合的判断を行ったうえで、慎重な裁定をお願いしたいと思、います。</p>
57	<p>関西電力は、平成25年5月に電気料金の値上げを実施したばかりで、短期間において再値上げを行うことは、関西に住む電気の消費者に多大な影響を及ぼすものである。</p> <p>今回もそうであるが、「経営責任の明確化と説明責任」、「原価低減への徹底した努力」、「電源構成の見直し」等についての取組みについて十分な説明もない。その内容について明らかにすべきである。</p> <p>また、前回の値上げの際にも、早期の原子力発電所の再稼働の可能性が低いにもかかわらず、その再稼働を前提とし、稼働しないから再値上げとは許せるものではない。電源構成の見直し等十分な経営努力を講じないままの今回の再値上げは、関西電力経営者の経営能力を疑わざるを得ない。</p> <p>単純な疑問として火力発電100%の沖縄電力の電気料金よりも高くなるというのは理解できません。よって関西電力の一方向的な電気料金の再値上げに強く反対します</p>
58	<p>・電気料金は、平成25年5月に平均9.75%値上げされ一般家庭等に大きな打撃を負わせたものが、2年足らずの間に更に値上げ幅平均10.23%値上げするというものであり需要家に更なる負担を強いるものである、誰もが納得いかないものと考えます。一般家庭等について見ると300kw時「従量電灯A」モデル家庭で7,611円が744円増え8,355円になるとされております。</p> <p>・関西電力の電力供給は、東日本大震災時まで原子力発電のウエイトが50%を占めており、震災後、原発に代わり稼働させた火力発電所の原料天然ガスの増量によって燃料費の増加が経営を圧迫し赤字経営となっていると説明され、その燃料費等を需要家に負担してもらおう狙いがあると考えます。しかし過去から公益特権として国から多くの支援</p>

	<p>の下、蓄財されているものを有効活用された経営の効率化が必要ではないのでしょうか、そしてその結果を透明化し改めて需要家に経費負担をお願いするのが筋ではないかと考えます。原発の再稼働が早くなったり経営の効率化が進めば料金を値下げすると説明がありますが、原発の再稼働は大きな社会問題となっており時間がかかると考えます。需要家には値上げを望まないなら早く原発を稼働させるようにしてほしい、とも聞こえます。</p> <p>・関西電力は国に守られた独占企業として発展し続け長期経営計画も立てられ不測の事態への対応も樹立されてこられたと考えます。電力の安全・安定供給は電力事業者にとって責務であります、まずは企業内努力を最優先していただきたい。仮に値上げをすとなっても国民生活を勘案して値上げ幅を圧縮するなど需要家に大きな負担がかからないように措置頂きたいと要望します。</p> <p>・例年、国が要望する節電要請時期での「オール電化住宅の普及」等は明らかに要望に反する問題であって、又、「はぴeプラン」の推進等両者は電力供給量を増加させようとするものであります。これらは多くの需要家の信頼を失いかねないと考えますので直ちに止めるべきであります。</p> <p>ましてや、電力改革が目前であり、国民の大多数は、一層の自由化により近い将来電気料金が大きく下がると期待を寄せている最中であり、この期待を逆なでするような大幅値上げはエネルギー業界全体への不信にもつながりかねず、極力避けるべきではないでしょうか。</p>
59	<p>原発維持費用にお金がかかっているのでは？ 原発0でのシミュレーションもして下さい。</p> <p>原発再稼働以外の発電への経営努力を怠っていたのでは？</p> <p>経営責任があるのではないのでしょうか？</p>
60	<p>値上げには反対です。</p> <p>理由は経営の失敗を消費者に押し付けているからです。</p> <p>震災前は原子力発電を動かし、高給を食っていたのです。</p> <p>それが原子力発電の停止により、赤字になったので、電気料金を上げると言うのは納得できません。</p> <p>そもそも販売電力量は 2011 年 3 月期の 1,510kWh 以降減っています。</p> <p>売り上げが減れば資産を売却しリストラを進めるのが普通の会社のやり方です。</p> <p>原子力に依存しすぎた事、他に高効率の火力発電などの投資をしてこなかった事もいずれも経営の失敗です。</p> <p>動かす見込みの無い原子力発電施設に多額の費用をつぎ込んでおり、その費用を電気料金に上乗せすると言うのでは、納得できません。</p> <p>原子力発電をあきらめ、他の高効率な発電に投資をするのであれば、多少の値上げは認めても良いと思います。</p> <p>ただし、経営陣の賃金カット、資産の売却をもっと進めてからです。</p> <p>発電所も売却して、リース方式にすればもっと経営コストは下がるのでは無いですか。</p>
61	<p>今回の値上げ申請については認められません。その理由は、家計収入が増加しているわけでもないのに、消費増税、すでに実施されている電気代値上げ分で、我々庶民はやりくりして生活をせざるを得ないが、関西電力については、原発が再稼働していない、燃料値上げの影響がという理由で料金値上げに至る数値を算出してしまふ、それも役員報酬削減や資産売却などの経営努力は不十分なままでの値上げ申請は、認められないと考えます。また、原子力発電を再稼働した場合は、値下げするというのも引き替え条件のようであり、再稼働した場合の地震対策、事故対策にかかる費用を考えれば、再稼働に向けては膨大な費用をとって対策していただかねばならないものなのに、値下げできる状況にあるというのは根拠がわかりません。原発が再稼働していないのに、日本原電に費用が支払われ続けているのもそもそもおかしい話です。年金のみで生活されているご家庭、非正規雇用で限られた年収で生活せざる</p>

	<p>を得ないご家庭も多い世情の中で、このようにたびたびの値上げでライフラインがたたれかねないご家庭も出てきます。今一度、事業者として最大の経営努力をなされ、その状況を国民にわかりやすく説明したうえで、値上げせざるを得ないのかその額が今回の申請内容並みとなるのか、福祉的な視点での割引対応なども視野にいれての内容とすべきです。</p>
62	<p>関西電力の値上げ申請を認可しないでください。</p> <p>昨年4月に消費税が8%にあがり、円安の影響もあって諸物価が上がっています。庶民はこれ以上の節約はできません。</p> <p>関西電力の値上げ申請の理由も許せません。原発の再稼働を認めないなら火力発電の燃料費がかかるのを消費者が負担せよと脅しているのと同じです。</p> <p>関西電力は値上げする前に経営努力をもっとしてほしいです。社内役員の給与が4100万円とか14名の顧問料が年間1億4000万円とか庶民感覚とかけはなれています。</p> <p>沖縄電力は原発ゼロですが、電気料金の値上げは申請していません。原発を動かさなくても経営努力で値上げしなくてもすむということです。</p> <p>経営努力が足りないずさんで拙速な値上げ申請は認めることができません。</p> <p>経済産業省が値上げ申請を認可しないよう強く求めます。</p>
63	<p>貴社の制作なさった、資料も含めて、電気料金の仕組みの勉強会をしました。私の頭では、理解できないことばかりで、これは、太刀打ちできないわ、と思いました。ただ、しっかりわかったことは、経産省の優秀な官僚の皆様や、それに操られながらも、欲得ずくで生きている、政治家や、何よりも、電力会社のお歴々の皆様がタックを組むと、何でもできるんだということです。おバカな大衆相手に、言いくるめることくらい、朝飯前だっというわけですね。でも、どんなおバカでも、福島あの事故が取り返しのつかないことになっていることくらいは、わかります。「再稼働が叶ったら、電気料金が下げられる可能性がある」などと書いてられましたが、本気でそんなこと、考えていらっしゃるのですか？福島が収束しないまま、どこか、原発を再稼働させたら、そして、その原発が事故を起こしたら、もうこの国に住むところがなくなることくらい、聡明な皆様はご存じのはず。電気料金が上がろうと、下がろうと、一人ひとりの人生を、原発の事故は、ずたずたに引き裂いてしまいます。まず、原発を止める決意を、おバカな政治家にも呼び掛けて、表明してください。そして、未来に希望をつなぎえる、命を傷つけないで得られるエネルギー政策を人々の英知を集めて、作ってゆきましょう！</p>
64	<p>家族が関電営業地域に家を所有しています。</p> <p>このたびの関電の電気料金の値上げについては反対です。</p> <p>普通の企業は、経営が苦しくなると企業努力で必要経費を減らすべく努力するのに、経費に利潤を上乗せできる電力会社は常に努力を怠っています。必要な努力なしの安易な値上げには強く反対します。</p> <p>1番に削減すべきは、利益を生まない宣伝、広告費を止めること。</p> <p>2番に削減すべきは、人件費。電力会社社員の平均給与は一般労働者の平均給与よりはるかに高額であり、平均に近づけよう努力すべきです。特に幹部の給与は、これまでの怠慢経営の責任を取り減額すべきです。</p>
65	<p>関西電力の再値上げ申請に対して断固反対する。関西電力に限らず、各電力会社には総括原価方式が採用されて、電力会社の資産に応じた利益が保証されてきたため、各社は原発を建設してその資産を増やし、利潤を増やしてきた。しかし、福島第一原発事故以後の原発停止以降、火力発電用の燃料費の高騰などを値上げ申請の理由に上げているが、福島の事故以来すでに4年近くが経過し、社会全体として原子力発電への依存が否定的になってきており、その変化に対応するため企業努力がなされなければならなかったはずである。にも拘わらず関西電力がこの様な状況に追い込まれているのは、そのための努力が不足していたために外ならない。1年前にも値上げをしている</p>

	<p>にも拘わらず、再び値上げ申請をするのは全く経営陣の失策である。行われなければならないのは再値上げではなく、経営陣の刷新である。関西電力から電力を購入している一人として、再値上げには断じて反対する。</p>
66	<p>今回の値上げ申請は、以下の理由により認められない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質賃金の低下が続いている今、再値上げをすれば、家計において年間 10 万円にもなる電気料金の負担は本当に重く、値上げを認めることはできない。中小業者の街である大阪では、事業者への影響も深刻。仮に、値上げするのなら、所得の低い世帯に配慮した料金設定や、家計負担の軽減につながるメニュー提供がされるべきだが、今回こうした提案もない。 ・電源構成変分認可制度による申請に疑問。原発の運転計画という経営の根幹に関わる問題計画で、関電経営陣が判断を誤った結果責任は関電が負うべき。「自助努力が及ばない、社会的経済的事情の変動による電源構成の変動」とは言えない。関電経営陣の失敗のツケを需要者に転嫁することは地域独占と総括原価方式による甘えの構造というほかになく、消費者として納得できない。 ・今回、料金算定の前提条件である販売電力量の見込みや原油価格、為替レートが大きく違っているにもかかわらず、電源構成の変動だけを反映させるのでは、適正な料金算定と言えない。特に、販売電力量は前提計画よりも 1 割程度減る可能性があり、電源構成変分認可制度を使うとしても、その乖離が料金設定にどのように影響するかについて精査し、明かにすることを求める。 ・関電が真剣に赤字の責任を受け止めているか、回避のために努力を尽しているのかについて、消費者として疑問。例えば、役員報酬は、前回値上げ後の 2 年間、赤字決算であったにもかかわらず、査定額を上回る額を支給し続け、ようやく今年 1 月から査定水準まで引き下げ、3 年間の合計額としては他の経費の効率化の深掘りによって吸収すると説明されているが、深掘りを役員報酬の維持のためにするかのような説明には納得できない。少なくとも報酬の 3 年合計額で査定水準より引き下げる、当面は無報酬にするなどして連続赤字と再値上げの経営責任を明らかにするのが当然で、それもしない経営陣には消費者に再値上げを求める資格はない。経営効率化全般についても、東京電力と比較して遜色ないと説明するが、連続赤字で再値上げを迫られている関電は、東電以上の努力をするのが当たり前。その姿勢のない関電が効率化をやり尽くしているとはとても思えない。よって再値上げの前に関電がやるべき見直しはまだまだ沢山ある。経産省には経営効率化について、徹底的な精査を求める。 ・関電の原発運転方針に納得できない。福島原発事故を踏まえれば、放射性物質を大量に排出する事故が起きるリスクをゼロと考えることができない以上、いくら小さくてもそのリスクを受け止めることは個人としても社会としてもできない。また、廃棄物処理を将来世代に委ねないといけないうるエネルギーは、どんなに便利なものであっても利用すべきでない。しかし、関電は保有する原発について、9 基は 40 年超の運転となるものも含めて再稼働を目指すとする。これは出力では保有原発の 91%であり、国のできるだけ低減するという方針ともマッチしない。関電の原発運転方針には納得できず、一部とはいえ原発稼働を織り込んだ値上げ申請は認められない。この際、関電には、原発へのこだわりから離れ、消費者の願いを実現するエネルギー供給会社として再出発することをゼロベースで検討し、消費者の信頼回復を図るよう指導すべきである。 ・以上の通り、今回の値上げ申請は、消費者として納得できるものではないので、関西電力と国には値上げを回避することを改めて求める。仮に、再値上げを行う場合には、燃料費だけでなく平成 27 年度の効率化全体の深掘り計画を示して、厳しく審査していただきたい。その上で、通常では深掘り額はインセンティブとして事業者の手元に残ることになるが、今回は経営判断の誤りによる再値上げであるので、その全てを需要者に還元して、値上げ幅を圧縮することを最低限のこととして求める。
67	<p>電気料金中の再エネ賦課金について述べます。</p> <p>固定価格買取制度即ち FIT は電気買取価格マークアップで発電設備の需要に火を付けて量産と学習による設備</p>

費の価格低下効果で需要を誘引する循環によって普及促進する仕組みである。マークアップは設備費低下幅と相補的に漸次下げる。このしくみをどんな時に使うか。まず当然、他の電源のコストより高いものを普及しようとする時である。そして普及させようとするもののコストが量産効果が有効なコモディティー品と云っていいほど設備費が殆どを占める場合である。マークアップは基本的にはそのコストと他の電源を代表する電気代を超える部分と利益である。コストは、設備費が殆ど占めるので、そのもの自体の価格と耐用年数で殆ど決まる。太陽光発電のコストを政府は耐用年数20年と見て33円/kwhなどとしたが、実は35年以上で本当のコストは電気料金よりはるかに安い住宅用19円/kwh、産業用15円/kwhである。買取価格がこれと同額でも損は無ということである。2014年6月時点の接続保留問題の7,178万kwの92%が産業用で施主の殆どが企業や外国資本である。FITを2012年7月に始めて約一年で2013年度の買取価格36円の旨味を気付きFITに依るまでもなく既に低廉な海外モジュールを使って差益を享受しようと駆け込みで2014年3月までに認可されたものである。FITの数量、学習、価格低下効果を待つまでもなく、35年以上稼働できる設備の投資額を8年で回収してしまうほどの差益である。そもそも、FITを使う必要はなかった。このことはコストが低くても普及しないならば、国がやれば済むことを考えれば火を見るより明らかである。普及という結果は同じでも、1年半のリードタイムだから15年度ぐらいからの賦課金の増加に反映され無意味に企業や外国資本に今後20年にわたり移転する。住宅用太陽光は個人の屋根につけてもらうから国が直接できないからFITに依るということである。更に住宅用は後述するが屋根に付けてもらうには情報の非対称性があるし採算で済まないいろんな要素があるのでコスト単価が安いという理由は直ちに排除要因にならず、FITが有効になる。但し、賦課金負担が間違ったコスト高のシグナルになる弊害もあるので、下がったコストの周知で価格低下効果が引き出せる。

次に、FITにおいて誘引費用即ちマークアップの原資を誰が負担するかはまた別の問題である。その電気を欲しい、使う義務があるならば電力会社だろうし、国がFITに固執するなら税金で負担する方法もあろう。今、個人需要家が電気代で負担している理由は、どうであろうか。FITを電気代の総括原価主義の枠を使って行っているからである。総括原価主義の根幹は電気需要家が公平に使用電力量に応じて原価を負担することである。需要家が負担している限り総括原価主義の閉じた内で行われる。電力会社が再エネを買取るということは、負の電力会社の売電と負の需要家の使用に相当する。負の使用に応じ需要家は原価負担を返還してもらう。買取りのマークアップが返還に当たる。原価を負担していない者は返還してもらうわけにはいかない。産業用太陽光や、風力、地熱他の再エネを行う企業や外国資本のように賦課金を払わなくて良いので、しかも固定買取価格を享受する発電量があまりにも大きい者が、総括原価主義の枠内で行うFITに誘引される者として参入するのは間違っている。産業用太陽光はコストの点だけでなくこれに違うのでFITから除外され、他の再エネの風力、地熱、バイオ等もこれに違う点と量産効果を生むコモディティー品でない点で除外されなければならない。賦課金の算定は、買取価格と再エネ買取なりせばの発電コストとの差額でされる。当然電気代より低いので賦課金の算定幅が拡大するが、こんな阿漕なことが許されるのも総括原価主義の枠内で負担者に返る元々の設計だからである。売電を増やすため自家消費を節減する余剰売電の省エネ効果もFITを総括原価主義の中で導入した時予定されていた。普及の結末の飽和した時は賦課金負担と返還は1対1である。誘引の目的の普及が達せられた時、誘引費用が負担者にそっくり戻る。普及の途上ではなり得ないが、隣人が付けてくれればわが事に思う。FITの負担者以外が参入を許される事は誘引力の筒抜けに留まらず、賦課金の流出に繋がるので決定的誤りである。

(注)数値の根拠は「荒木福則ブログ」参照

(追)今通算で行われているエネルギー種別コストの見直しの委員会にも、国民の感情を知ってもらうため是非見て頂いてください。

68

私は、市民共同発電所の設置・運営を行っているNPO法人の代表の者です。福島原発事故をきっかけに、原発に頼らず地球温暖化をすすめないためには、自然エネルギーがもっともっと増え

なければという思いから、主婦10人が立ち上げたNPOです。

その趣旨に賛同したのべ200人ちかい人々の寄附と、市民の無利子での貸し付けによって、市民共同発電所が生まれました。

原発の安全神話は崩れ、核廃棄物の処理について何も解決していない事に、自分も何かしたいという市民の切実な思いが結集した結果だと思っています。

だからこそ、小さな事業ですが、借りたお金は、きちんと返済できるよう、経費節減に日々努力していますし、次号機の設置に関しては、投資回収できるか、事業としてなりたつか、頭を悩ませています。

その観点から、関西電力の経営について意見を述べさせていただきます。

1 原発のコストは安いと言われてきましたが、今まで以上の安全対策のための費用や、核廃棄物の処理費用、廃炉費用、事故が起こった時の対応のための費用等、以前とはちがい、かかる費用が格段に増えていると思います。

バックエンド費用のうちの核廃棄物の処理・管理に関しては、300年分しか想定していないと聞きました。10万年管理しないとイケないと言われていたのに、そのコストは、将来世代へ押しつける事となりますが、それが、責任ある経営といえるのでしょうか。

事故がおこれば、東電の例のように、賠償に国民の税金が投入されるから、事故対応のコストは少しか入れなくてよいと考えておられるのかもしれませんが、もし、そうなら、国民に尻拭いさせようという、甘えでしかありません。私達のような小さな事業でも、保険をかけ、人様にご迷惑をかけないようにと考えています。

原発のコストが本当に安いと思って経営をされているのでしょうか？

もし、原発のコストは高いけれど、総括原価方式で原発がある方が儲かると考えておられるなら、選択の自由の無い消費者は、高くつく電気を買わされていることとなります。原発0シナリオでのコスト想定と、再稼働ありの今のコスト想定と、きちんと比較検討されているのか、もし、比較検討されているなら、その検討材料を私達消費者にもお示しいただきたいと思います。

2 世論調査では、7～8割が原発再稼働に慎重であり、福井地裁の判決もありました。それらを無視して、再稼働をすすめようとされています。

どこをむいて事業をされているのでしょうか？消費者のほうに目がむいているのでしょうか？

私達普通の市民は、安全な環境で安心してくらしたいのです。

何事も100%の安全はありません。だとしたら、事故が起きても、被害が最小限におさえられるように考えるのが経営に求められていることだと思います。

原発はあまりにもリスクが大きく、大きな賭けのように思えてなりません。

福島事故の解決のために、これからどれだけの時間と労力とお金と人々の苦しみを要するのか見当が付きません。

民間では、怖くて手が出せない事業だと思います。

事故が起こっても、電気料金をあげればよい、税金でなんとかしてくれる、そんな甘えがあるのではないのでしょうか。自然エネルギーへの切り替えに、もし、初期投資がいるとしても、燃料代はかかりません。事故時の被害も原発と比較できないくらい小さいと思います。

お願いですから、消費者の安心な暮らしを、最優先に考えてください。

はやく原発に見切りをつけて、原発にかけている経費を、自然エネルギーへの導入や、高効率で二酸化炭素排出の

	<p>少ない火力発電の導入などにまわしたら、値上げ分は回収できないでしょうか？</p> <p>核廃棄物・二酸化炭素による地球温暖化など未来世代に負担を押しつけなくてもよいよう、私達の今のエネルギーを考えたと思っている消費者は確実に増えていると思います。どうぞ、そんな消費者の願いによりそうエネルギー政策・そして、電力会社には経営を望みます。</p>
69	<p>〔全体的意見〕</p> <p>暮らしに必要な不可欠な電気の購入先を消費者は自由に選ぶことができません。事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、一般の消費者が理解可能な形で明確に納得いくものであることが必要で、今回の関西電力株式会社の電気料金値上げに反対します。</p> <p>山梨県消費者団体連絡協議会は、東京電力株管内にあり、2012年の東京電力の電気料金値上げに関し反対の意見を提出しました。又公聴会にも出席し、反対意見を述べました。こうしたことから、電力会社の様々な問題点を知り、結局9月からの値上げを容認することになってしまいました。時期と値上げ幅を引き下げることになりました。この点から、今回の関西電力の値上げに関しても同じ様な値上げ反対の意見を提出するものです。</p> <p>電気料金の値上げは、家庭の電気代の負担増に止まらず、生活必需品価格への転嫁、国内企業の経済活動と雇用・所得への影響など、国民生活全体に厳しい影響を与えます。それにも関わらず、電力会社の経営は地域独占で消費者の選ぶ自由がありません。この様な電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではありません。規制部門についての値上げは認可制となっていますが、これまでの経過をみると総括原価方式により収益を確保するために消費者への過剰な価格転嫁がなされていると考えられます。</p> <p>〔原価算定の前提について〕</p> <p>1. 原子力の利用について</p> <p>この値上げ計画では、原子力発電(以下、原発)を稼働させ利用率を高めることを基本に、あらゆるところで原発再稼働を前提としています。</p> <p>原発は、「東京電力福島第一原子力発電所」の事故による様々な問題があることで、大飯原発の約1年の再稼働を除いた全ての原発で停止しています。関西電力は、原発さえ稼働できれば値上げをしないで済むかのようなことを言っていますが、今や、原子力による発電が安価であるというのは誤りであるというのが通説になっています。ウラン等燃料のみで考えれば安いということもありますが、膨大な維持管理費や使用済み核燃料の再処理費、特定放射性廃棄物処分費用、地震・津波等対策費、廃炉に関わる費用等を考えれば、とうてい安価な発電とは言えません。国民の多数は原発の廃炉を求めており、原子力による発電が安価でないことも知っています。「原発再稼働こそ電気料金値上げを低減させる」ということについて、国民は納得しません。原発再稼働ありきの事業計画は見直すべきです。今回の値上げについてもそうですが、今後の原子力利用について根本的な見直しが必要です。</p> <p>2. 原価等の値下がりについて</p> <p>値上げの最も大きな理由は、化石燃料の高騰としています。しかし、ここ1年間の原油は値下がりしています。長期にわたる輸入計画の上に成り立っている設置だとしていますが、このような原油安の場合はどのように処理されているのでしょうか。また、地球温暖化対策として、化石燃料の使用はできるだけ減らす必要があるにも関わらず、原発の代わりに化石燃料の使用を増加させるというのは間違っています。これまでの化石燃料の使用量と購入価格、今後の地球温暖化対策としての化石燃料の使用見通し等について、明確なデータ開示が必要です。これらのデ</p>

	<p>一タから値上げの根拠の正当性が検証できると考えます。</p> <p>3. 再生可能エネルギーの積極的導入について</p> <p>地球温暖化対策として、発電事業では、再生可能エネルギーの導入が強く求められています。しかし、太陽光発電等の買い取り制度について買い取り制限を行ったり、買い取り価格を引き下げたりして、再生可能エネルギーを利用した発電事業者の事業を妨害しているとも考えられます。現状でも、再生可能エネルギーの利用が他国に比べ非常に少なく、将来にわたって安定的な電源としての再生可能エネルギーの積極的な導入が強く求められています。この点についての関西電力の事業計画を明らかにすべきです。</p> <p>4. 需要想定について</p> <p>今回の値上げ申請に関して、関西電力管内の電力の需要状況はどのように考えられているのかが不明です。今、エネルギー使用をどう減らしていくのかが、地球的規模で課題になっています。需要があるからどんどん発電(供給)するというのはこの課題に逆行することになります。家庭における省エネはもちろんですが、産業界においても、こうした時代の要請に応えていく必要があるのではないのでしょうか。電力の需要者と共に考えていく必要があります。</p>
70	<p>今回の値上げ申請は前回の値上げから 2 年足らずでの再申請になります。前回の 9.75%の値上げに加えて 10.23%という大幅な値上げ申請であり、消費者の家計や地域の行政サービス、企業活動等に大きな支障を及ぼすことが危惧されます。また、物価上昇にもつながり、消費者にとって死活問題となるものです。</p> <p>今回の値上げ審査は電源構成変分認可制度の適用となり、審査対象が限定されています。しかし、本来、今回の申請は前回の査定をふまえた効率化計画を着実に実施した結果であることが前提であるべきで、電源構成変分認可制度による安易な値上げは認められません。</p> <p>多くの消費者は、今回の値上げの経緯及び責任問題についての関西電力の説明には説得力がないと感じています。査定項目のみならず、査定項目以外についても丁寧な説明し、値上げ幅を圧縮し、消費者の負担を軽減することを求めます。</p> <p><全体を通して></p> <p>①2015 年度の事業計画、効率化計画の詳細がまだ示されていません。関西電力は 2015 年度の具体的な事業計画、効率化計画を電気料金審査専門小委員会の査定案の前に示し、適正な査定を受けるべきです。</p> <p>②関西電力は、効率化の成果による原資を財務体質の回復と料金負担の軽減に活用するとしていますが、前回から 2 年足らずの再値上げであり、実施されると社会全体へも影響が及ぶことを考慮し、より多くの原資を料金負担の軽減(値上げ幅圧縮)に活用するべきです。</p> <p><査定対象項目について></p> <p>燃料費・購入電力料について</p> <p>①火力燃料費抑制のために具体的に行った対策、特にピークシフト・メリットオーダーをどのように働かせたか、卸電力取引所等の活用実態、再生可能エネルギーの活用実態について具体例を用いたわかりやすい説明が必要です。</p> <p>②購入電力料に関しては最近の原油価格下落による費用削減効果を出来るだけ原価に織り込むべきです。</p>

	<p>< 査定対象項目ではないが料金算定の前提として事業者による積極的な取り組みや消費者への丁寧な情報提供・説明が求められるものについて ></p> <p>経営効率化について</p> <p>① 前回値上げ申請時に査定を受けた経営効率化目標は、その達成が再値上げ申請の前提でなければなりません。未達成項目の「人件費」「諸経費等」は自らの努力で削減可能な費目であり、経営姿勢が問われるものです。項目毎に査定額通りに削減すべきです。「役員報酬」については、前回の値上げからこれまでの未達成分を平成 27 年度に計上することを求めます。</p> <p>② 消費者に更なる負担増を求めるに当たり、顧問関連の経費、競争入札比率、諸経費（寄付金、団体費等）、普及開発関係費、健康保険料の事業主負担割合など、前回の値上げ申請時の査定項目について、更なる効率化の努力を求めます。</p> <p>電源構成の見直しについて</p> <p>今回の申請でも原子力発電所の再稼働が前提になっています。現在の再稼働に向けての審査の進捗を見る限り、原発再稼働の前提が崩れる可能性も高く、その場合の再度の値上げの不安が払拭できません。安易に値上げ申請を行うのではなく、再生可能エネルギーをはじめとする電源構成の多様化をすすめ、そのバランスを調整するなどのリスク軽減策を持つべきです。</p> <p>需要家への対応について</p> <p>① 地域独占で事業を行う事業者として、顧客の満足度を向上させる努力は必須です。特に規制部門利用者の電力利用実態を調査・分析し、現在は電力会社を選べない消費者に対して、生活実態に合わせて選択し易い料金メニューを提供したり、コンサルティングなどの丁寧な説明をするなど、消費者の視点を持った事業展開を望みます。</p> <p>② 今回も値上げ幅が大きく消費者には大変な負担となります。激変緩和措置を検討すること、また、電気料金の支払いが滞った時に安易に電気を止めることの無いよう配慮を求めます。</p> <p>中長期的に取り組むべき事項について</p> <p>関西電力は原発比率が高いために、原発の再稼働時期の遅れが財務基盤の毀損に直結し、再値上げを余儀なくされました。その対策としても、多様な電源構成をバランスよく組み合わせることが必要と考えます。関西電力には中長期計画がありますが、現在の経営環境に適応していません。今後 10 年・20 年の計画について、現状をふまえた現実的な将来像を早期に示すべきです。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
71	<p>今回の関西電力の値上げ申請は不当であり、認可しないでください。</p> <p>1) 今回の値上げ申請は、現行の電気料金 25～27 年度の3年間のうち、残り1年間の値上げ修正である。試算されているように一般家庭平均 30kwhの家庭では月 744 円増、現状では 7611 円支払っている電気代が 8355 円となる。これは 25 年 5 月に 6,7%、457 円の値上げであった者に対して、今回はそれを上回る一般家庭で 9,78%増の申請となっているということである。この間いつのまにか消費税等の値上げ 310 円が加算されているのでそれを加えると、エンドユーザーである我々にとって、今回は 310 円+744 円=1054 円、25 年の値上げ幅に比べて 14,4%増となる。重要なライフラインにおける異常な値上げである。認めるわけにはいかない。</p>

2) 今回の値上げの理由として、関電は、①高浜発電所 3, 4 号機及び大飯発電所 3, 4 号機の再稼働を前提としたが進まなかったため高くついて 3240 億円の原価増になるので、という。見こみ違いもはなはだしい。関電において的確に予想を算定していなかった失態である。

3) さらに、計画に沿って事業を遂行する上で、できなかったということは企業努力の不足であることに他ならない。

4) 当初の企画想定が未達成なのは、関電自ら認めているように、①原発を動かすことができなかった。というものであるが、3, 11 の事故以後簡単に原発を稼働させることができないことはわれわれが言うまでもなく関電自身わかっていたはずである。少なくとも前回値上げの 25 年 5 月時点では全くこの事故の終息等考えられる状況ではなかった。その状況を見れば、同じ日本の同じような技術水準にある原発を 1 年や 2 年の間に稼働させるなど考えられない暴挙であること、そんなことを国民が納得するわけがないことは自明の話である。これが暴挙でないと考えていたならば、原発を扱う事業者としての能力はないことを公言しているようなものである。また、国民を納得させられると考えたならば、それは福島の大惨状を余りにも軽く見ているということであり、福島の人々の苦しみを見ようとしない傲慢な態度である。

5) 今後最大限の経営効率化に努めるとされているが、この 2 年間も計画に対してはそれなりの実績をあげてこれているようである。資産の売却、人件費の削減など、さらに国民の節電努力によって電力需要の実績は低下している。この上にさらに一層の経営努力をされるならば、企業全体からみれば値上げしなくても 1 年ぐらいは充分持ちこたえられるはずである。「電源構成変分認可制度」という姑息な制度で国民をだましてはいけない。

6) 仮に上記の「電源構成変分認可制度」を採用するにしても、今回も関電は 27 年 11 月には稼働するという前提で、原発の寄与度を 6, 6% 見こんだ計算をしている。前回は 34, 5% であったが稼働させることができなかったということで、今回の値上げ申請となったものであるが、27 年 11 月に本当に稼働できるかどうかはなはだ疑わしい。したがってこの値上げ計画には原発稼働によるものは見こまれていないと見るのが妥当である。

7) 原発に頼ることはもはやこの国では難しい。高浜 3 号機、4 号機の再稼働はあり得ない。1 つは地元自治体の同意である。2015 年 2 月 12 日、高浜原発 3 号機 4 号機は安全新基準を満たし再稼働への国によるゴーサインが出たということであるが、これは考えられる安全基準をクリアしたということにすぎなく地元合意はしていない段階である。現在避難計画書を義務付けている市町村は福井を中心に京都府、滋賀の 8 市町村 12 万人を含む。ありうる事故・被害を想定して避難計画を義務付けることはその施策・企画の重要なステークホルダーであると認めることであり、さらに「ただちに避難」の 5 キロ圏内(京都では舞鶴市)ではすでにヨウ素が配布されている状況である。これら地元の同意がそう簡単にとれるとは関電も思っていないであろう。なぜなら、あるはずがなかった原発事故は起こり、その終焉は全く見通しが立たず、地元人々は現に今苦渋の日々過ごしていることを日本中の人々が知っているからである。

8) 再生可能な自然エネルギーを開発、発展させることで新たな日本の産業に夢を与えてほしい。日本原子力発電(原電)が廃炉支援事業を強化、持ち株化するという「原発受け皿化」構想(朝日 2 月 15 日?)があるという。積極的に進められるべきである。現在稼働発電していない原電をなぜか、支え続けるために原電の維持管理費の名目で関電すなわち我々も基本料金を払ってきている。これは今回の電気料金値上げ後でもそのまま入っている。その額 2013 年度で電力 5 社総額約 1200 億円。廃炉の研究事業こそ進められるべきであり、そのために独立した企業とすべ

	<p>きであろう。</p> <p>以上、原発再稼働を前提にした電気料金値上げはみとめられません。 了</p>
72	<p>・意見内容</p> <p>日本の電力は、原子力発電活用を前提とした計画に基づき過去には安定的に供給され、この高品質な電力が日本の産業競争力の一端であったことは周知である。しかし2011年の原子力発電所事故以来、電力供給安定性は崩れ、痛みを伴う省エネを需要者、特に企業に強いているのが現状である。</p> <p>このような状況の中で単に発電原価が高くなったままであるから売価にこれを再度に渡って転嫁するという企業姿勢と、これを容認する国の姿勢は企業活動の根本を大きく揺るがすと言わざるを得ない。規制料金制度が今後は自由化料金制度に変わっていく時代の流れの中では、国のインフラであるが故のコスト構造の透明性確保と、価格自由化の推進と対になる調達自由度の担保が重要であるが、現行の仕組みの中では未だこれらが実現されていない。結果として、輸出産業の国際競争力はさらに低下する可能性が高く、企業はますます疲弊する。以上から、電力料金の再値上げは容認できず、下記3点の検討・実施を政府に求める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国のエネルギー政策を早期に確定したうえでの審査を実施すべき 2. 競争原理を働かせることを目的とした関係法制度の検討および実現を加速すべき 3. 電力料金が国際競争力を阻害しているとの認識に立った産業政策を策定すべき <p>・理由</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国のエネルギー政策を早期に確定したうえでの審査を実施すべき <p>国のインフラである電力政策、エネルギー政策は未だ不透明であり、前提としていた原子力発電の稼働予定が実現できないとの理由から、単にこれを価格に再転嫁する値上げ申請は、近い将来にも度重なる再値上げ申請の連鎖を引き起こす可能性を示している。さらに全てのエネルギー政策の根幹を成す、中長期的な電源構成のベストミックス策定に関しては、本年に入ってようやくその具体的な議論が始まったばかりの段階であり、エネルギー政策に関する最も基本的な事項が確定されるに到っていない。これらの状況のため、各企業は将来を見通した事業計画が策定できない状況にある。燃料費が増大し、経営が困難に直面している事実は理解できる。しかし、電気料金値上げを受ける需要家も同様に経営が困難に直面していることも事実であり、需要サイド供給サイド共に大きく身を切る経営努力が必要であることは明らかである。従って、エネルギー政策を早期に確定し、安定的な電力が利用できるとの安心感を与える環境を整え、将来を見通した展望が明らかになっていくことを示した電力政策にもとづく、電力価格申請、審査が行われるべきである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 競争原理を働かせることを目的とした関係法制度の検討および実現を加速すべき <p>企業活動における価格決定メカニズムは、需要と供給、品質の良し悪しの関係で決定される。しかし、現行の電力事業環境では需要者が供給者を選ぶ自由度は未だ充分ではなく、安定供給という品質も劣化している現下の状況では、そのコストは企業努力で吸収されるのが一般企業活動の常識である。しかし、日本の電力会社は、電力の地域独占供給、法律(電事法)等に守られた原価積み上げ算定で安定的利益を確保してきた。これらに対して2013年11月に改正電事法が成立して、電力自由化が今後は3段階で進む工程が示されるに到った。しかしながら現実的な改革の実現は未だ緒についたばかりである。それにもかかわらず、今回の値上げ申請は2013年に続くわずか2年後の再度の申請となっている。調達自由度を増し、同時に透明かつスリムな原価構造を促し、競争原理が適正に働くエネルギー政策の実現を加速して進めるべきであり、この早期化を前提とした値上げ審査を求める。</p>

3. 電力料金が国際競争力を阻害しているとの認識に立った産業政策を策定すべき

半導体産業は先端産業として省エネに大きな努力を行い、また製品を通して省エネ貢献をしているが、産業自体は比較的電力を多く使う産業である。電力料金が製品コストに与える影響は大きく、厳しい国際競争の中で得た利益の大部分を失うことになることは経営努力を無にする意味で大きな問題である。

国際競争力の観点で見ると半導体競合他社のある韓国、台湾、米国などの電力価格に対し日本の電力価格は約2倍近くになることもあり、対等な経営環境での競争とは言い難い状況にある。貿易立国を標榜する我が国として輸出産業における経営環境のイコールフットINGは喫緊の課題である。

また、電力料金の値上げは、半導体の製造コストに大きな影響がある。今回の電力料金値上げをベースに試算すると、国内半導体前工程工場では、年間総額325億円を超えるコスト増(2011年以降のこれまでの7社値上げ+今回の関西電力2回目)に繋がる。更には、半導体に関わる国内産部材の多くも電力多消費型のものが多く、これらの値上げも考慮すると、半導体のコスト増は更に大きくなるが見込まれる。この状況では、国内での製造事業立地が困難になる。国の施策として、国内産業の事業継続への影響およびその結果生じる可能性がある国内空洞化の影響を試算し、エネルギー政策に加えて産業政策面からも電力料金のあり方を議論し、産業再生策が策定されるべきであり、政策的に電力原価圧縮の審査、指導が行われるべきである。

1. 前回の平成 25 年に続く、今回の電気料金の再値上げが実施されれば、消費税率の引き上げや円安等により家計費が圧迫されている消費者の負担を更に増すこととなります。消費者の生活に電気は必要不可欠であり、かつ消費者は現時点では電力会社を選択できません。消費者のみならず事業者・企業にも大きな影響を及ぼします。電気料金の上昇分を他に転嫁できない中、再値上げが実施されれば関西電力管内での事業縮小や電力購入先の変更等も想定され、事業者・企業からも値上げ見直しの要求が出されています。国民生活及び経済活動全般に大きな影響を及ぼすことから電気料金の再値上げの見直しを求めます。

2. 原子力発電所の再稼働については、福島第一原発事故の後、審査基準の見直し、「地元」住民の理解、国民感情等から容易ではないことは想定できたにも関わらず、関西電力は前回査定において、高浜発電所(3・4 号機)、大飯発電所(3・4 号機)の再稼働を前提としていました。そして今回、再稼働時期の目処が立たないと「電源構成変分認可制度」(以下 同制度)に基づく再値上げ申請をしました。この事は、経営の見通し判断を誤った経営者責任以外なものでもなく、「事業者の自助努力の及ばない電源構成の変動があった場合」とする同制度の適用はなじまないと考えます。

3. 再値上げの申請をする上では、前回査定による経営効率化計画が全ての分野で達成されていることが、最低の条件であると考えますが、人件費及び諸経費等で未達成の費用項目があります。例えば資材調達競争発注比率について関西電力では、平成 27 年度目標を 30%としています。東京電力では同目標を 60%としています。このようなことから関西電力の経営効率化には、まだのりしろがあると思われます。徹底した経理効率化の実践とその結果を踏まえて、再値上げは審査されるものであり、現時点は時期尚早であると考えます。

4. 電源構成変分認可制度では、原油価格等や為替レートは前回査定条件のまま適用することですが、至近の大幅に下落した原油価格とは条件に違いがあります。関西電力は燃料価格の変動は「燃料費調整」で価格に反映させると言われますが、原油価格は燃料費に関わるコスト全体の見直しに影響するものであるため、至近の価格変動を踏まえた査定をするのが正論であると考えます。

74	<p>長い間 施設を担当しています いつも大変 お世話になっています。</p> <p>さて、値上げについては、先の大震災により、原発が稼働できない状況が長く続き化石燃料発電に頼り、原料費の高騰により、このたび2度目の大幅な値上げ。</p> <p>私は基本料金の見直しをお願いしたいです。</p> <p>製パン工場は夏場(7月から9月)の空調負荷が高い分 250kw以上の契約分を冬場を含めて負担しています。</p> <p>12ヶ月の最大電力値が同じでは、製品負荷経費が高すぎます 6ヶ月分の2分割契約をお願いします。</p> <p>原発発電とは違って、火力は需要負荷運転は可能ではないでしょうか。</p> <p>検討の程、宜しく願いいたします。</p>
75	<p>原発にかたよった経営方針が今回の再値上げを引き起こしたものであり、「経営責任」の反省も、説明もない。再値上げは関西の市民や中小の経営者や商店に多大なしわ寄せをもたらす、経済に大きな負担をもたらすものである。</p> <p>よって、今回の値上げには強く反対する。</p>
76	<p>関西電力は平成25年5月に電気料金の値上げをし、又、値上げ9%前後予定しているが、年金暮らしの私達の家計に重くのしかかる。原発再稼働の前提とし、稼働しなければ再値上げは許されるものではない。</p>
77	<p>原発のコストは安いと言われてきましたが、いざ事故が起こると福島原発のように汚染水、海に流出など、対応費用が思っていたよりかかると、わかりました。</p> <p>また核廃棄物処理費用も300年分しかも地震国日本の地下コンクリート製で想定していると聞きました。10万年管理しないとイケないのにそのツケは将来世代へ回すことになるのでしょうか。</p> <p>選択のない消費者は高くつく、危険な電気を買わされているのではないのでしょうか。</p> <p>税金で、全家庭からの電気料金で、電力会社は黒字を保つと聞いています。</p> <p>事故が起こってもここから賄えばいいという経営方針では国民は納得できません。</p> <p>たとえ何かが起きたとしても、安心安全が最小限守られる、経営方針を望みます。</p> <p>だからこそ原発ゼロの状態から、脱原発経営に向かって方針転換を図り、他電力会社とはひと味もふた味も違う、消費者の目線に沿った関西電力になってほしいです。</p>
78	<p>東京電力が賠償、廃炉、原発停止による燃料費の増大による厳しい経営状況化から生産性倍増委員会の設置及びリストラに加え、社員を減らす為の効率化である「営業所」という無駄な人件費、事務所を廃止、売却した結果、値上げを実施しない結果にこぎつけた事に対して、関西電力はリストラもしない、資産の売却もしない、原油安の中で「燃料費の増大が原因」としか言わない、何も実施施策もしない中で、消費者の財布を当てにした不当な値上げは許されない。</p> <p>至当公正、公平な電気料金の価格算出とは思えない。全て電力会社社員の給与(福利厚生)、本社ビル、関電病院に消費者の血税とも言うべき血税ともいうべき血銭が使われているのは間違いない。(私は元社員で不正なコスト積上げの根拠は証言できる)</p> <p>公共料金であり、最も公平公正な価格設定算出が求められる電気料金としては関西の消費者はあまりにも不当な料金を徴収されてしまい、許されるべきではない。認可されるべきではない。</p> <p>例) 東電の平均年収595万円程度、関電の平均年収750万円以上</p>

	<p>下記①、②、③を実施した上で値上げの検討をすべし。</p> <p>↓</p> <p>①東電と同等の年収にする。</p> <p>②無駄な資産、人件費のかかる社員直営の営業所の更なる廃止、資産売却。</p> <p>③役員専用車の廃止及び運転者制度(専属)の廃止。</p>
79	<p>今回の料金見直しでは、「電源構成変分認可制度」にもとづいて、改定申請がされました。新しい制度での料金改定申請なのに、消費者にはその説明もなく、簡単な「お知らせ」しか頂いていません。もっと丁寧で、納得のいく説明が必要です。また、原発再稼働で電気料金が下がるとは思えません。</p> <p>「原発のコストは安い」と吹聴されていますが、本当にそう思われているのでしょうか。安全対策・核廃棄物処理・廃炉処理・事故が起きた時の費用等々を考えると、想像に余る天上知らずの高コスト電源と思います。また、後々の子孫まで続く「リスクの大きな原発」をベースロードとする考えは、正気とは思えません。</p> <p>現在も、原発なしの状態でも、電力は不足していません。8割近くの国民は、原発再稼働に反対、もしくは慎重であるべきとの世論調査の結果もあります。消費者の思いを受け、今こそ脱原発経営に方向転換することこそ、関西電力の進むべき道程だと思います。</p>
80	<p>昨年4月からの消費税が上り、また関電の値上げは許せません。私たち年金族は特に生活が苦しいです。よくよく考えて、企業努力もしてもらい値上げはやめてほしいと思います。</p>
81	<p>この間、関西電力による「説明会」や消費者団体の学習会に出席しました。先日の2月17日の「質問に対する回答」も、全く、納得のいかないものでした。</p> <p>関西電力を利用する庶民にとって、電気料金の値上げは、相次ぐ物価の値上げに加え、所得に明るい見通しを持ってないままの厳しい暮らしを目の前に、大きな痛手となることは、間違いありません。</p> <p>この時期に、再度の値上げは許せません。</p> <p>絶対止めてください。</p>
82	<p>今の関電のやり方は原子力発電が止まっているから値上げするしかないという風にみえます。</p> <p>普通の企業なら値上げをすれば客が離れるためなんとかそれをくい止める努力をするはずですが。関電は独占企業同然の為企業努力が私達には見えません。</p> <p>電気は生活していく上で必要なものです。若い頃は冷房や暖房を我慢することもできましたが、年を重ねると抵抗力が衰えて暑さ寒さが身にこたえます。</p> <p>年金の支給額が先細りするようなので将来が不安です。</p>
83	<p>製造業を中心に電気代負担が増え製品価格にも転嫁できない中小事業者は廃業や倒産に追い込まれます。</p> <p>自由化部門が34%(2012年度に比べて)も値上げされれば関西の経済は先行き不安を増幅させて地域経済が成り立たなくなります。</p>
84	<p>家計の収入が増えない状況の中で、幼児2人を保育園に預け、パートに走り回っています。</p> <p>3年前の値上げは訳のわからないまま何も言えませんでした。今回はあまりに“ひどい”ので、声を上げました。</p> <p>一般の企業なら、役員の責任を問われる事態ですよ！</p> <p>なのに、どうして、そうなってないのですか？何故、私たちが、より大きな負担を強いられるのですか？</p> <p>私たちは関電からしか電気を送ってもらえません。電気を選べません。</p> <p>だから、今回は“いいなり”にはなりません。</p> <p>値上げはしないでください、絶対に！！</p>
85	<p>電気料金再値上げという事態を招くに至った関西電力の責任を検証し、ごまかしやうそのない公開が重要。</p>

	<p>そのうえ、費用の削減や保有財産の処分等による収入補填を含め、できる限りの企業努力を求めたい。</p> <p>また決して原発の再稼働を天秤にかけることのないよう強く望む。</p> <p>利益より安全、安心が第一であることを先の震災で思い知らされ続けている。</p> <p>関西電力には大きな責務があるはずです。</p> <p>もっと企業努力をすべきであると考えます。</p>
86	<p>家計の収入が減り続けているのに3年間で2度の値上げはひどい！</p> <p>2012年の値上げに比べて21%も増なんて考えられない！</p> <p>関電のラジオ・CM では「エアコンの設定温度を25℃に…冷蔵庫の開閉時間を短く…」とか言っていますが、電気料金を押さえる為に国民は言われなくても必死で努力しています。</p> <p>この値上げの為に買いたい物も買えなくなります。</p> <p>電気料金の値上げは絶対にしないで下さい。</p>
87	<p>関西電力の電気を利用せざるを得ない私たちにとって、今回の電気料金の値上げは、昨年4月の「消費税増税」引き続く物価の値上げに加え、所得に明るい見通しを持たないままの厳しい暮らしを目の前に、大きな痛手となることは間違いありません。</p> <p>絶対止めてください。</p>
88	<p>私たち国民は、昨年4月の消費税増税円安による、物価の上昇に加え、今回の関西電力の電気料金値上げについてはかなり、大きな負担となります。</p> <p>ほとんどの事業者や家庭では電気を関西電力からしか買えないので、立場の弱い市民生活を脅かす電気料金の再値上げは、絶対しないで下さい。</p>
89	<p>収入のアップも見込めないままの暮らしの中で、幼児2人、小学生1人を保育園、小学校に通わせながら、夫婦共稼ぎで、あたふたの毎日です。</p> <p>だから、洗濯機や冷蔵庫、電子レンジ、パソコン、エアコンなど、電気製品のお世話になり、頼るしかありません。</p> <p>なのに、またしてもの電気料金の値上げ。</p> <p>8%の消費税に、相次ぐ物価の値上げ、その上に、この時期に！何なんですか、この国は？</p> <p>庶民の暮らしを圧迫するだけでして、自分たちは責任も取らず…。</p> <p>おかしいですよ！</p> <p>こんな値上げ、納得いきません。</p> <p>子どもたちの将来のためにも、絶対反対です！</p>
90	<p>認知症と身体介護の要る母(92才)を、年金だけで面倒をみている息子(68才)です。電気料金の値上げは反対です。</p> <p>ここ富田林の南大伴は、金剛山の麓にあり、冬は暖房費が重さみます。なのに、また電気料金の値上げですか？</p> <p>老人2人、「寒さに震えながら、暮らせ」というのですか？</p> <p>私たち以外にも、多くの庶民が同じ思いだと思います。料金は値上げしないでください。</p>
91	<p>この度、関西電力より、平成27年4月1日から10.23%の料金値上げ申請を国に提出した旨の通知がありました。これは関西電力の事業概況によりますと、事業者自身の資産計画に於ける電力財務処理の負荷を、利用者負担に求めた解決方法に他ならないと考えます。</p> <p>電気料金は公益料金であり、実施の前提として高浜発電所3・4号機の再稼働が条件とされており、原発の再稼働が不可能な場合、再度の値上げに連動する内容でもあります。</p> <p>電気料金は限界料金故に季節別料金を採用していると認識していますが、再度の値上げでは消費者への負担</p>

	<p>増が必至であります。</p> <p>なお、公益料金設定は総括原価方式を採用し、その積算による料金設定の内容が提示されていません。この件について近畿経済産業局の見解をご教示願います。</p> <p>電力事業者は「企業の責任」において財務基盤の毀損に注視するのではなく、徹底した経営の効率化と良質な指針を示すことが求められています。私ども事業者も自然災害による逼迫した状況について理解もし、共有できる部分も多々あります。電気料金の公共性を十分に斟酌頂き、一方的値上げについては見直しをしていただくよう、切にお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
92	<p>関西電力は電源構成変分認可制度に基づき国へ電気料金値上げを申請する内容の連絡がありました。</p> <p>平成 25 年には、高浜発電所3・4号機、大飯発電所3・4号機の再稼働を前提とした値上げを実施したのであるが、未だに両発電所共の再稼働の目処が立っていない現状を踏まえて再度の高浜発電所再稼働を前提とする料金値上げを国へ申請した旨の連絡であるが、この至勢は公共事業者としての資質を疑念支する。</p> <p>前回の料金値上げによる増分費用を充当する施策が、概要に垣間見えない。関西電力は発電所の再稼働だけを前提条件に設定しているが料金値上げによる安易な対策をせずにもっと経営努力の本質を利用者に提示すべきである。</p> <p>供給電力量比較による他社からの買取量は 297 億 kWh～419kwhと増加、原子力利用率は平成 25～27 年 34.5%、平成 27 年(今回)6.6%となり-27.9%の減少率であるが、これを全て利用者負担とすべではなく国の負担、値上げ補填も考慮して戴きたい。</p> <p>原子核の被爆国であり原発事故については当初より認識できたのであり、責任の一端は国及び国民の責務と考える。故に、国も負担すべきではないでしょうか。</p> <p>経済産業省の判断を教示願いたい。</p> <p>料金値上げについて、関電は原価算定の前提諸元は貴社の資産計画による財務基盤の毀損に注視しているが、その実態調査の収支一覧表が皆無であります。</p> <p>前途記した原発運転認可は原子力規制委員会の審査を経て基準適合性による認可事業であり認可を与えた国においてもその責務はあると考える。</p> <p>即ち、この厳しい現実を把握して国及び国民が手を手を携えて峠を越えることに奔走すべき節であります。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
93	<p>関西電力は電源構成変分認可制度に基づき国へ電気料金値上げを申請する内容の連絡がありました。</p> <p>平成 25 年には、高浜発電所3・4号機、大飯発電所3・4号機の再稼働を前提とした値上げを実施したのであるが、未だに両発電所共の再稼働の目処が立っていない現状を踏まえて再度の高浜発電所再稼働を前提とする料金値上げを国へ申請した旨の連絡であるが、この至勢は公共事業者としての資質を疑念支する。</p> <p>前回の料金値上げによる増分費用を充当する施策が、概要に垣間見えない。関西電力は発電所の再稼働だけを前提条件に設定しているが料金値上げによる安易な対策をせずにもっと経営努力の本質を利用者に提示すべきである。</p> <p>供給電力量比較による他社からの買取量は 297 億 kWh～419kwhと増加、原子力利用率は平成 25～27 年 34.5%、平成 27 年(今回)6.6%となり-27.9%の減少率であるが、これを全て利用者負担とすべではなく国の負担、値上げ補填も考慮して戴きたい。</p> <p>原子核の被爆国であり原発事故については当初より認識できたのであり、責任の一端は国及び国民の責務と考える。故に、国も負担すべきではないでしょうか。</p>

	<p>経済産業省の判断を教示願いたい。</p> <p>料金値上げについて、関電は原価算定の前提諸元は貴社の資産計画による財務基盤の毀損に注視しているが、その実態調査の収支一覧表が皆無であります。</p> <p>前途記した原発運転認可は原子力規制委員会の審査を経て基準適合性による認可事業であり認可を与えた国においてもその責務はあると考える。</p> <p>即ち、この厳しい現実を把握して国及び国民が手を手を携えて峠を越えることに奔走すべき節であります。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
94	<p>エネルギー政策は、国の専権事項としまして真剣に取り組むべきです。</p> <p>ですので、速やかに法案に取り組むべきです。この問題の本質が理解できていない庶民は、選挙レベルの認識であることを物語っておりますので、非常に残念でなりません。しかしこれが現実でありますので、各自治体レベルでも考えられては、いかがでしょうか？努力しないで口先だけの意見は、無視すべきです。</p>
95	<p>(意見の要旨)</p> <p>関西電力が電気料金値上げの理由としている火力燃料費の増加や、電力購入費の増加は根拠が乏しく、関西電力株式会社の電気料金値上げは許可すべきでない。</p> <p>(意見／理由)</p> <p>関西電力は原子力発電所の再稼働ができないため、火力燃料費や購入電力量が増加しているため、2154 億円の値上げ申請を出しているが、以下の問題があり、値上げを許可すべきでない。</p> <p>1、値上げの要因として、火力燃料費の増加が挙げられているが、原油価格は、昨年秋以降下落し続け、今年に入り1 バレル＝50 ドル前後で推移しているにもかかわらず、関西電力の原油価格・為替レートは、前回の前提(2012 年 7 月 ー9 月までの貿易統計平均値、105.9 円)のままである。関西電力は再度計算し、申請をする必要がある。</p> <p>2、他社などからの購入電力量が、121 億キロワット増加するため、購入費用が 2154 億円増加するとしているが、2013 年認可時の関西電力の試算では、電力購入の他社購入単価は 10.10 円とされているにもかかわらず、今回の購入単価は 18.78 円となっており、955 億円高く買っていることになる。</p> <p>3、原発の再稼働をしないことを決めることで、原発に対するさらなる安全対策費や、特定投資費用にお金をかける必要がなくなる。さらに、老朽化した高浜1,2号を稼働させるため、すでに三菱重工などに点検等を発注しているが、報道ではこの費用は 1000 億円としているので、これをなくせば値上げする必要はなくなる。</p> <p>4、「総括原価方式」による真实性・妥当性の薄い価格設定が、国民の不信感と呼んでいる。電力会社は絶対に損をせず、電力料金の内訳には原発のバックエンド費用なども含まれており、その上、発電とはなんら関係のない多額の広告宣伝費、寄付金が含まれている。料金体系の面でも、電力会社と関連子会社の一層の情報公開を求めるとともに、総括原価方式をやめるよう求める。</p>
96	<p><原発再稼働を前提とした電気料金の値上げは認められません></p> <p>原発を再稼働できないから費用がかさみ、その負担を電力消費者に押し付けるというのは筋違いです。</p> <p>原発はもともと、安全性を担保できない発電であり、現に福島第一原発の重大事故を引き起こし、現在、日本の全原発が止まっているのです。今日の事態が示しているように、原発は決して安定的な電源でもありません。</p> <p>特に関西電力は原発の比率が高く、そのような電源を選んできた関電経営陣の経営責任が問われます。しかも福島第一原発の事故を経験した後も、関電は、依然、原発再稼働を必死にしようとしています。このような事態を招いた負</p>

	<p>担を消費者に押しつけるのは誤っています。そして原発を再稼働することにより、関電の原発が重大事故を引き起こす可能性があり、その場合の甚大な被害、対策費用も巨大なものになるでしょう。そのような危険を招く、原発再稼働をしようとする経営方針をとり続け、電力消費者にも更なる負担を招く経営方針を取りながら、その負担だけは消費者に押し付けるのは誤っています。</p> <p>そもそも原発は、経済的でも何でもありません。過酷事故が起きた際の対策費用、賠償費用、たとえ事故が起こらなくとも、必ず必要になる巨額な使用済み核燃料の処分費用や廃炉費用、しかも使用済み核燃料の安全な処分方法も見つかっていません。そのような原発を建設し、稼働させ、福島第一原発事故を経ても、再び再稼働をさせようとしている関電経営陣の経営責任がまず問われるべきです。</p> <p>しかも巨大な固定費を必要とする原発を作り続け、総括原価方式により、経営努力をすることもなく自社の利益は確保し、電力料金に上乗せするという形で、その負担を消費者に押し付けてきました。</p> <p>それに関電等は原発が止まったために、火力発電の燃料費が増大したといいますが、それはアベノミクスによる円安効果によるものが大きいのです。消費者に誤解を与えるような説明はやめてもらいたいです。</p> <p>再生可能エネルギーの開発や普及に変えてゆく等の新しい経営努力をするならばまだしも、原発再稼働を前提とした電気料金値上げは絶対に認められません。</p>
97	<p>関西電力には原発の集中立地の問題、老朽化の問題、活断層の問題があります。福島第一が引きおこしかけた原発爆発ドミノが、関電の原発でも想定され、原発中心で、他の電力の開発を怠った経営陣の判断ミスが今回の値上げ問題でも問われています。</p> <p>特に使用済み核燃料の多さは関電は群を抜き、これ以上、原発を動かせば保管する場所すらなくなります。普通の企業の経営は、工場の解体と産業廃棄物の処理までを自社の利益から捻出しますが、建設から廃炉まで、税金に頼っている電力会社に、値上げをする資格などありません。会社を一旦、清算して、送電網を売却して、原発以外の電力の取り引きをする健全な会社に再生することを望みます。</p>
98	<p>関西電力が現在の苦境に陥ったのは、原子力発電を推進し、その他の電源整備を怠ってきたからである。</p> <p>これは関西電力の経営判断の失敗であり、一義的な責任のない消費者につけを回すのは大きな間違いである。したがって、電気料金の値上げ認可に反対する。</p> <p>このような損失は、内部留保の取り崩しや、経営合理化によって解決するべきだ。</p>
99	<p>関電は原発再稼働無しでの経営計画も立てるべきだと思います。</p> <p>その上で、黒字経営になるまでは何年かかるのでその間の値上げを認めてください、というなら話は分からなくもありません。</p> <p>現状、原発再稼働してうま味を得ようという経営計画での値上げは認められません。</p> <p>値上げ出来ずに倒産したなら、会社更生法を申請するでしょう。それで十分です。</p>
100	<p>意見内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)経営責任を明確にし、電気料金再値上げの申請を取り消すこと。 2)高浜原発の再稼働申請を取り下げること。 3)原発依存の経営体質を改め、全ての原発を運転停止のまま廃炉に導くこと。

	<p>理由</p> <p>東京電力福島第一原発の事故により 2012 年5月までには全ての原発が停止しました。安全神話が崩壊する中で、国民の圧倒的多数が原発 NO の声を上げているその時、貴社は「電力需給の厳しさ」を理由に、政治判断と言う形で全国で唯一、大飯原発3、4号機を再稼働しました。しかし、原発を稼働しなくても電力はまかなえることは、実際の電力需給データによって立証され、大飯原発の稼働がただ貴社の利益確保のためだけのものであったことが明白になっています。</p> <p>福井地裁は原発の他に類を見ない危険性を指摘し、人格権を最優先するとして大飯原発運転差し止めの判決を下しました。大津地裁も貴社の安全に対する取り組みや見識の甘さを指摘し、避難計画も住民同意もない状況下で再稼働などあり得ないとの見識を示しました。現在、規制委員会が高浜原発の再稼働申請を規制基準に適合しているとの判断を出していますが、「適合したからと言って安全を保障するものではない(田中委員長)」のです。原発集中立地と言う条件が全く考慮されていませんし、何よりも住民の安全を保障する避難計画が出来ていません。30km 圏内には福井県だけでなく、京都府も滋賀県も入り、複数の運転差し止めの仮処分申請も出されています。貴社はこれらの現状を重く受け止めるべきです。</p>
101	<p>意見内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経営責任を明確にし、電気料金再値上げの申請を取り消すこと。 2) 高浜原発の再稼働申請を取り下げること。 3) 原発依存の経営体質を改め、全ての原発を運転停止のまま廃炉に導くこと。 <p>理由</p> <p>2012 年9月に原子力規制委員会が発足し、2013 年7月に新規規制基準が決まりました。その半年も前の 2012 年 11 月に、貴社は、2013 年 7 月からの高浜原発3、4号機の稼働と、大飯原発3、4号機の同年9月までの継続稼働と一ヶ月間の定期検査後の再稼働を前提として、現行料金への値上げ申請を行っています。時を同じくして「電源構成変分認可制度」が作られました。同制度では、「事業者の自助努力の及ばない電源構成の変動があった場合、総原価を変えることなく、当該部分の将来の原価の変動のみを料金に反映させる」となっており、適用条件は「社会的経済的事項の変動により『燃料消費数量』の変更に伴う燃料費の変動が見込まれる場合に限る」とされています。</p> <p>高浜原発の再稼働申請は稼働開始とされていた 2013 年7月に行われました。驚くべきことに、貴社が申請した基準地震動や津波高さの値は、東電福島第一原発の事故以前のものでした。当然、それらの値は規制委員会の指摘で度重なる見直しが行われました。その結果、両原発は再稼働できませんでした。貴社はその状態を「事業者の自助努力の及ばない」とし、「電源構成変分認可制度」の適用による値上げを表明したのです。スケジュール的にも内容的にもあり得ない前提での料金設定をして、規制委員会の様子を見ながら出来るだけ費用を少なくする対応を繰り返す一方で、再稼働に至らなくても同制度を使って再度の料金値上げを行うという筋書からつくりだされたのが今回の値上げの本質です。</p>
102	<p>関西電力は、原発への依存度が高すぎます。原発はウラン核燃料、プルトニウム核燃料とも高額です。核廃棄物の処理費用も高額です。最終処分には10万年かかり膨大な費用がかかります。過酷事故時の賠償や廃炉費用も膨大です。事故が起ころなくとも避難計画策定や対策費は関係自治体の財源を圧迫しますし、本来はこれも発電コストです。とにかく、危険で金喰いの原発を経営の柱にしている関電の電気料金値上げは絶対に反対です。取り下げさせて下さい。</p>
103	<p>福島第一原子力発電所の事故後 2 回目の値上げ申請で 経営陣の見通しの甘さ、認識の甘さを感じます。</p>

	<p>関西電力は 20 年前から有名タレントを起用して 「原子力 50%はベストミックス」なる宣伝を繰り返し 原子力過依存体質にあぐらをかいてきました。 また福島事故によって世論が急に脱原発へと旋回しているにもかかわらず 何の対応策もとらず ただ、原発の運転が再開されることを待っていました。 このために原子力発電所がとまれば急激に経営が危ない 脆弱な体質となっていました。 このことに対する、これまでの経営陣の責任、銀行の責任、行政の監督責任を問うことが第一です。</p>
104	<p>余りマスメディアでは取り上げませんが、福島の現状を知るに付け、過酷事故を起こした原発の収集が現実お手上げ状態です。汚染水の垂れ流に始まる海の汚染、大地の汚染、大気の汚染は今後何年、何十年止まることはありません。かつて、原発による電気料金は安いと言っていた時代にこれを信じていた人がいましたが、今ではそれを信じる人は少ないでしょう。関西電力が保有する若狭湾の原発が、もし過酷事故を起こせば京都・大阪・神戸等関西圏もおせんされます。一時も早く原発依存を諦め、高効率火力と再生可能エネルギーにシフトされることを願います。そうすることが、結果的に電気料金を抑えることにつながると思います。</p>
105	<p>関西電力の料金値上げ申請は原発を再稼働することが前提になっているので反対します。 関西電力は原子力発電を再稼働しなければ火力発電に掛かる費用の増大に伴い赤字になるため電力料金を値上げするとしていますが、福島第1原発の事故からもわかるように、原発はひと度事故を起こせば甚大な被害を引き起こされ、広大な土地と水や空気が汚染され、たくさんの人々の健康が危険に晒され、生活が奪われます。また、その事故処理には多くの作業員の方々の健康を犠牲にするばかりでなく、莫大な費用と年月がかかることは既に証明されています。 原発を動かさなければ燃料費がかさむという理由だけで値上げするのは、このような危険性を無視することにしかなりません。 また、電力料金は掛かった経費を反映させて決めてあると聞きます。ならば、広告宣伝費などの無駄な経費を削減することで現在の料金のままで経営する努力をまずするべきで、その努力なしに消費者に負担を強いることは許されないとします。 以上、2点の理由から値上げ申請に反対します。</p>
106	<p>再稼働を前提にした値上げなど、誰も受け入れられません。 消費者を国民をなんだと思っているのでしょうか、企業と消費者を互いに競わせて支払わせる、こんなやり方がいつまでできると考えるのでしょうか。 いつかは自分の仕事でなくなる、そう腹を決めて何回も国民の意思を確かめているだけに過ぎない。 もうあなたたちは、国のことに関わることは許しません。 何も権限は、ないのです。</p>
107	<p>関西電力の値上げに絶対反対です。もう生活が苦しいです。 原発は安全ではないのだから、どんなに安全対策工事しても無駄です。 余計なお金だと思います。どうせなら廃炉費用に回して下さい。それなら値上げに納得します。</p>
108	<p>原発再稼働を前提とした電気料金の値上げは絶対反対です。 関西電力は原発の比率が高く、そのような電源を選んできた関西経営陣の経営責任が問われます。</p>

	<p>福島第一原発の事故を経験した後も、依然、原発再稼働を前提とした姿勢を崩さないことは子孫への大きな負の遺産を残すこととなります。さらに使用済み燃料(核廃棄物)の処理問題も大きな負担になっています。</p> <p>原発重視から自然エネルギーへの転換をお願いします。</p>
109	<p>関西電力はいつまでたっても原発を動かすことしか頭にないのではないですか？</p> <p>原油価格は下落しているのに、どうして今値上げなのでしょう？</p> <p>原発依存の経営体質を改めるよう何度も府からも言われているのにどうして考え方を換えようとしなのでしょう？</p> <p>関西電力は企業努力が足りません。原発再稼働が唯一無二の解決策と考えているところから改めてください。</p>
110	<p><経営責任></p> <p>関電12年度決算は、売上2兆5207億円、純損失3881億円。13年度決算は、売上2兆9582億円、純損失1197億円であった。値上げ分を約4400億円とすれば、本来13年度決算は赤字を解消していなければならない。14年度決算も赤字だとのこと、4期連続赤字の経営責任は、何も問われないのか。赤字の責任は消費者にあると言うのか。値上げの前に、まずは健全な企業として経営責任を取るべきなのではないのか。</p> <p><電力自由化></p> <p>「赤字になったから料金を値上げ」「再稼働出来なかったから値上げ」して欲しいなど言う企業は、日本の電力会社以外に何処にいるか。総括原価方式などと言って甘えた経営をしていた結果ではないのか。電力自由化を目前にして、原子力事業の負債を「総括原価方式」から「託送料金」へ移行させ消費者に負担させるという構造も同じではないのか。こんな原子力事業保護構造で、電力自由化と言えるのか。「高下駄」を履いた自由競争で電気料金は下げられるのか。</p> <p><火力燃料費の高騰は、消費者の責任か></p> <p>関電赤字決算の理由を原発停止したため、その代替を火力発電にしたことで燃料費は増額、赤字となったとしている。しかし、火力の発電量を増やし、火力の燃料費は増えても火力発電の発電単価は変わらない。燃料の為替変動は、「燃料調整費」で調整される。原油安で火力の発電単価は安くなっているはず。火力の発電単価は増えているのか。</p> <p><関電赤字は、消費者の責任か></p> <p>原発の発電コストは、固定費割合が高いため発電せずに稼働停止していても、多額の維持経費を負担しなければならない。今回のように全機停止ともなれば、巨額の固定費がそのまま負担となり赤字決算の原因となっている。赤字決算の原因は、原発停止による火力発電燃料費の増額ではなく原発の巨額固定費の露出にある(関電03年度の原発稼働率89.1%の原子力発電費用は3,552億円、13年度の稼働率10.9%の原子力発電費用は2,665億円で、その差額は887億円しかない。稼働率0%でも約2,500億円の固定費)。当期純損失12年度2,729億円、13年度931億円は、原子力固定費分で消える。原発の多い関電は、他電力よりも負担が大きいと言える。赤字の原因は、原発の維持費(固定費)ではないのか。</p> <p><発電原価と料金原価は違う></p> <p>「総括原価方式」においても「発電原価」と「料金原価」を混同してはならない。「発電に供するもの」については、発電原価であり料金原価である。しかし、「発電に供しないもの」である事故などの経営責任のあるものは、発電原価にはなるが料金原価にはならない。これが基本ではないのか。つまり、経営判断、管理の誤り(償却不足、引当不足、損失、損害など)は、経営責任であり、消費者責任ではないのだから「料金原価」に入れて消費者負担にさせることは筋違いではないのか、まして経営責任も取っていないのは可笑しくないか。</p> <p><原発を基礎電源とすることのリスク></p> <p>電源構成を問題にしているが、「原発を基礎電源」とすることの「経営リスク」は、2002年の東電データ改ざん事件で</p>

	<p>認識しているはず。原発リスクは、事故だけではなく設計トラブル、機器故障などにより一斉に停止する。東電は、全機停止により2期連続(実質は3期)赤字となった。この時、責任を取って社長・会長職経験者は退陣している。原発を基礎電源とすることのリスクは承知のはず。福島事故は、全国の原発を止めた。経営者は、値上げの前に原発を基礎電源にしたことの責任を取るべきではないのか。</p> <p><原発が停止しているのは、消費者の責任か></p> <p>何故、原発は停止しているのか、福島事故が原因である。福島事故は、何故起きたのか。忠告し続けた「原発の安全性と経済性」の無さを無視して、目先の経済性を求めた経営判断の誤りである。事故を起こした東電は、タスクホースの報告で事故原因を「稼働率を経営課題としたこと」と反省をしている。再稼働ありきは、再び事故を起こすのではないのか。</p>
111	<p><福島事故の責任は、消費者にあるのか></p> <p>福島事故により東電は破たん企業となった。しかし、東電は存続しており、事故責任を取って辞任した取締役はいない。ステークホルダーである株主、金融機関、メーカー、ゼネコン、関連会社などは責任を取っていない。</p> <p>にもかかわらず何故か、消費者は事故後の電気事業会計規則の改定により、東電の損害賠償、損失を電気料金により「回収」されて「責任」を取らされている。また、東電の損害賠償金は、支援機構の交付金で支払われている。この交付金の返済は、東電だけではなく関電の消費者も「一般負担金」という名目で、支援機構への「返済金」を負担させられている。何故、関電の消費者は、東電の損害賠償金を電気料金で負担しなければならないのか。値上げの前に「一般負担金」の拒否(財産権の侵害で国を訴える)をするべきではないのか。</p> <p><電気料金値上げの前にやることは></p> <p>関電は、電気料金値上げ申請する前に、4期も連続赤字にした責任として取締役は、役員報酬を遡及して4期分返納するべきではないのか。また、損害賠償責任のない一般負担金、再処理のできない再処理費用、再処理積立金、購入できない日本原電との買取発電契約、日本原燃・日本原電などへの出資、投資、債務保証等の解消をするべきではないのか。</p> <p><電気料金値上げ申請ではなく、民事再生法、会社更生法を申請するべき></p> <p>関電は破たん企業であることを認識して、ステークホルダーの責任を明確にし、事業再生のための事業計画の作成をする。まず赤字の原因である原子力事業からの撤退をする。原子力事業は国策であるから国に引き取ってもらうお願いをするべきではないのか。</p>
112	<p>福島第一原発事故を経ても、再び再稼働をさせようとしている関電 経営陣の経営 責任がまず問われるべきで、一方的な電気料金値上げは容認できない。</p> <p>関電やその他電力会社は原発が止まったために、火力発電の燃料費が増大したとい主張するが、それはアベノミクスによる円安効果によるものが大きく、電気利用者へ誤解を招いている。</p> <p>円安の一方、原油は底値。原油相場は今後も下がっていくのがある程度見越せているのだからそれも盛り込まないで電気料金が上がったという言い分は通らない。</p> <p>また、年金や生活保護の減額もあり、多くの利用者が大変困窮に陥ることも、インフラを担う企業として認識すべき。</p> <p>再生可能エネルギーの開発や普及に変えてゆく等の新しい経営努力が見られないので、原発再稼働を前提とした電気料金値上げは絶対に認められない。</p>

113	<p>関西電力による「経営効率化への取り組みについて」とする資料において、「スマートメーターの価格低減・競争発注の活用（H26 下期以降調達分について一般競争入札を実施）・設計や仕様の見直し（ケース素材の変更、通信ユニットの省電力仕様への見直し等）」とあるが、同社が採用している無線式スマートメーターの設置によって電磁波過敏症患者が体調不良に陥り、居住するマンションからの一時避難を余儀なくされる被害が生じている。被害を受けた方によれば、事前に無線式スマートメーターを設置すること、電磁波の影響について等の説明はなかったということである。そもそも、アメリカでも被害が大きくなり社会問題化した無線式スマートメーターの導入を進めていることが問題であるが、日本の電力会社は、アメリカよりも電磁波は弱いから問題ないと説明していたはずである。同社のスマートメーターの価格低減の取り組みによって電磁波がかえって強くなっているようなことはないか、検証を求める。</p> <p>また、被害を受けた方はマンションの隣のお宅に設置されたスマートメーターの影響も受けているということから、集合住宅の場合は世帯毎の了承ではなく、全体としての了承を得るべきである。</p> <p>電磁波の影響は生命と健康に関わる問題であるため、予防原則に立ち、スマートメーターは有線式で設置することとし、原価計算を見直すよう強く求める。</p>
114	<p>1. 個人向け電力料金について</p> <p>個人向け販売については、最低料金の上げ幅が大きすぎる。15kWh～120kWh など他の電力量料金は全て1kWh あたり2.48円アップになっているが、一方で15kWh までの最低料金が37.26円上がる。最大の15kWh 使った場合の上げ幅を求めてみると1kWh あたり2.484円のアップになり、他の段階と比べ最低料金の上げ幅が最も大きい。1kWh の上げ幅を他の段階より小さくすべきである。</p> <p>15kWh～120kWh を第1段階と考え、第2段階、第3段階の上げ幅は2.48円と同じ料金アップ額になっている。これでは逓増率が下がり、省エネに向かうベクトルと反対方向になることから、逓増率が下がらないよう、金額を設定すべき。</p> <p>はび e タイムの夜間電力量料金（ナイトタイム料金）についても、同じ上げ幅は1kWh あたり2.48円である。原発が動いている時の金額設定であり、原発が動いていない現在の状態は、夜間の発電経費を考えると大きな赤字を出していることになる。ピークシフトカットのために、夜間料金を低く設定することは理解するが、採算を考え、もっと上げ幅を大きくすべきである。</p> <p>併せて、ピーク時の電気使用量を削減するため、どの料金体系を選択しようとも、ピーク時間帯の電気料金を上げ、ピークカットをさらに強化し、将来的な設備投資額を減らすための取り組みを強化すること。</p> <p>2. 役員報酬について</p> <p>仮に送電線工事が年間100億円あり、一般競争入札と比べ契約額が20%上がっていたと考え、年20億円の損失が発生したことになる。10年継続していれば200億円の損失である。その損失と同額は無理にしても、その損失に見合うだけのペナルティーを役員、関係職員に取らせる必要がある。</p> <p>役員報酬は1人1800万円ではなく、全額カットでもおかしくないが、少なくとも今後3年間はその半額にするなど、さらに厳しい切り込みをする必要がある。</p> <p>3. グループ企業の役員報酬カット等について</p> <p>関電が議決権を100%有し、複数の役員が兼任している(株)関電エンジニアリングや、議決権42.2%の(株)きんでんなど、課徴金の支払い額が大きかったが、グループ全体による談合事件である。</p> <p>関電関係企業の役員報酬は関電役員と同じような金額に、職員給与も関電職員と同じ金額まで落とす必要がある。</p> <p>4. 職員給与について</p> <p>240人が予定価格を漏らしたとしているが、事実上、組織的な談合であったとみなしてもおかしくない。ペナルティーとしての意味合いを含め、職員の給与カットを進めるべき。</p>

	<p>関電は、2015年度に平均年収を627万円にしようとしているが、少なくとも前回値上げ時に経産省が示している社員 1 千人以上の大企業の平均596万円に設定すべき。本来であれば、消費者庁が設置した東京電力の家庭用電気料金値上げに関するチェックポイント検討チームが示した公的資金投入企業の事例を参考にし、従来の給与3割カットである平均約560万円まで下げるべき。</p> <p>5. 電力事業者への費用負担の見直し</p> <p>新聞報道では、敦賀原発 1 号機の運転期間は地元自治体との約束で2016年までとされ、廃炉が検討されている。敦賀2号機の直下には活断層が入っていると原子力規制委員会に認定された。</p> <p>電力供給が止まっている電力事業者に「原発維持管理費」などの名目での「基本料金」を払い続けることは、電力供給のための経費とは認められず原価に計上すべきではない。</p> <p>2014年5月31日の赤旗では、日本原電の有価証券報告書によると、全取締役の年間報酬総額は4億4200万円、常勤役員13人の平均は約3000万円弱とのこと。</p> <p>日本原電も関電の関連会社であることから、この機会に日本原電の役員報酬、職員給与などの経費についても、多くとも関電関係者の金額に合わせ、厳しく精査する必要がある。</p> <p>6. 資材調達費の削減について</p> <p>資材調達費については、関電は H27 年度で競争入札比率を30%にするという方針を示しているが、不十分。東電は当面60%を目指している。</p> <p>役員や社員の関連会社等への出向は、第三者がそれぞれの必要性を丁寧に検証し、最小限度にすることも必要。</p> <p>設備工事費、修繕費等の低コスト化について</p> <p>東電では、工事等について、アクションプランを策定して、競争入札の比率を値上げ時から5カ年で 15%から 60%に引き上げて行く予定。一方、関電は設備工事等の競争入札の比率を現在の 15%から 3 年間で 30%にする予定。全く不十分。</p> <p>7. 燃料費の減額について</p> <p>東京電力と中部電力は共同で液化天然ガスの国際入札を実施し、LNGを競争入札で従来の半分程度の価格で調達する予定。他電力会社やガス事業者等大手業者と燃料の共同仕入れを行いスケールメリットを活かし、燃料代をさらに安く仕入れること。</p>
115	<p>関電の電気料金値上げは認めない。</p> <p>・理由</p> <p>今回値上げをすると、関電の電気料金は原発のない沖縄電力より高くなる。関電は原発を全てやめれば約 4500 億円の経費がなくなり、経営は黒字になり電気料金は下げられる。</p>
116	<p>原子力発電に依存した経営を即時転換するよう強く求める。高浜原発3、4号機は原子力規制委員会が合格としたとされているが、津波や火山噴火の想定は、東電福島第一原発事故以前に戻ったかのような楽観的な関西電力の説明を了承したもので、危険は排除されていない。</p> <p>昨年11月3日付け読売新聞福井版によれば、福井大教育地域科学部の山本博文教授の調査により、若狭湾に6000年前以降に5メートル程度の津波が襲来した可能性を示す堆積物が見つかったとのことである。同教授の見解として、海岸沿いの高さ4～5メートルの砂丘を津波が乗り越えた可能性があるとのことであるから、この砂丘より高い津波、少なくとも6メートルを超える津波が襲うことを基本とし、その上で、近年増加し、今後、更に増えると予想されている超大型低気圧による大規模な高潮が満潮時に重なった場合の津波高を想定すべきであるが、高浜原発での津波想定は最大で T.P+6.7メートルに過ぎず、想定が楽観的すぎる。</p> <p>さらに、昨年5月7日 付けの共同通信配信記事によれば、産業総合研究所の研究で、鳥取県の大山が約5万年</p>

	<p>前に起こした大規模噴火では、高速増殖炉もんじゅの敷地沖合の海底で約50センチの火山灰が確認されているとのことである。高浜原発はもんじゅよりも大山に近いので、最大の降下火砕物の想定を10センチとするのはあまりにも過小評価である。「原子力発電所運用期間中にこの規模の噴火の可能性は十分低い」とする見解は、火山学者から非科学的だと指摘される勝手な楽観にすぎない。</p> <p>高度な注意義務を求められる原子力事業者には、このような楽観的想定は許されないことから、原子力事業者としての資質を欠いていると言わざるを得ない。</p>
117	<p>今回の原価計算において、高浜原発3、4号機の再稼働が含まれているが、これを稼働する場合、大飯原発差し止めを命じた福井地裁判決を重く受け止め、原告適格が認められた少なくとも 250km 圏の住民に対して少なくとも小学校区毎に説明会を行い、同意を得て、立地自治体並みの安全協定を締結することが必要であるので、これに要するに費用を原価に含めるよう強く求める。少なくとも 250km 圏の住民の同意も得ず、立地自治体並みの安全協定も締結しないまま原発を再稼働するようなことは決してしないよう強く求める。</p>
118	<p>関西電力の利用者です。</p> <p>原発再稼働の遅れを理由とする電気料金大幅値上げを絶対に認めることはできません。</p> <p>自らコストの安い電気と偽り導入した、ハイコストの原子力発電のコスト回収にどうして顧客が協力しなければならないのですか。</p> <p>再稼働しなければ大幅料金値上げをすることは、まるで私たちの暮らしを人質にした恐喝であり、刑法に訴えて告訴したい思いです。</p> <p>経産省におかれてはこの値上げを絶対に認めないでください。</p>
119	<p>電気料金値上げには、反対します。福島原発事故の責任は、東京電力とその株主にあります。その方たちに責任を取ってもらって不足分を賄ってください。</p>
120	<p>4月からの電気料金最大約 10%値上げは、絶対に反対です。</p> <p>原発を稼働しなくても電気は足りています。お金が足りない分は関西電力自身が見つべきです。同社は市民を騙して脅しています。</p> <p>経産省は絶対に受け入れないでください。</p>
121	<p>関電は北陸電力志賀原発がまったく動かなくても、年間維持費を支払っている。志賀原発は保安院のときから敷地内の断層が問題になっていた。いまま規制委員会で有識者会議がもたれ、敷地内の断層の活動性などについて、議論が続いている。動く見込みのない原発に維持費を支払うことがなぜ認められるのかわからない。北陸電力は石炭火力の比率が高く黒字決算である。赤字続きの関電が動かない北陸電力の原発の維持費を支払うのは納得がいかない</p>
122	<p>関西電力は、他の電力会社よりも原発依存度が高く、その比率を下げる努力をしてきていません。そのことが、経営体質を弱くしていると思います。なぜなら、福島第一原発の重大事故が起きてから、原発の事故対応も含めたコストの高さが多くの有識者に指摘されたことを配慮に入れて経営指針を考え直している風がありません。また、多くの国民世論がいまだに原発再稼働を認めていない中、簡単に古い原発を動かさないはずですが、その世論を無視、軽んじて</p>

	<p>いることが、値上げを認めがたい世論につながっていると思います。これを書いている私とその周辺もそういう意見です。また、原発の広告宣伝費や推進キャンペーン費用も我々消費者の電気代入っている事(総括原価方式)を事故後に知ったことも、値上げを認めたくない原因の一つです。また、兵庫県への若狭湾の原発事故時の放射能拡散シミュレーションが公開されたこともあり、もうこれ以上リスクのある電機は買いたくないです。</p> <p>もし、脱原発を宣言され、そのための経営コストや発電量などの資料をすべて公開し、有識者を交えた検討会にかけたうえで値上げなら受け入れやすいです。今の安易な値上げには反対です。</p>
123	<p>関西電力の安易な電気料金値上げに反対。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力料金計算法である「総括原価方式」はそもそも問題。「総括原価方式」に安住して安易な値上げに走れば、来年の電力自由化後は、さらなる関電離れ、ひいては経営危機を招く恐れがある。 ・関電が(安全対策や廃炉コスト上乘せなどで)コスト上極めて不利な原子力発電所再稼動に固執して、原油安トレンドに乗り切れていないのは経営の失敗。その失敗の尻拭いを消費者に安直に押し付けるのは、初代社長が「真の民間企業としてお客さま奉仕を第一に考える」という「前垂れがけの精神」を提唱した企業としてふさわしくない。 ・今後は高コスト化が避けられない原子力部門は関電本体から切り離して廃炉に特化するなど、関電の経営体質更新が先決ではないか
124	<p>原発の廃炉に向けて電気料金が上がるのなら理解できるが、古い原発の廃炉すら決めていない状況で値上げなんて考えられない。老朽火力リプレースコンバインドサイクル発電所を増やすなど対策もできるはず。単純に関西電力の努力不足。</p>
125	<p>原発は使用済み核燃料を半永久的とも言える年月管理せねばならない。現在原発の発電コストにはこの費用が含まれておらず、また過酷事故時の賠償金額なども一切含まれていない。原発を今後も推進すれば会社として高コスト体質になるのは自明であり、その為に値上げを申請するなど全く認められない。</p>
126	<p>原発がなくても電気が足りています。</p> <p>原発を理由とした値上げは必要ありません。</p> <p>値上げを人質に原発再稼働をしようなんてありえない話です。</p> <p>電力会社は私たち消費者を脅すようなまねはしないでください。</p> <p>消費者である私たちが納得いかない値上げはやめてください。</p>
127	<p>値上げするにも理由がありでしょうが到底認められません。</p> <p>もっと企業努力をしてください。</p> <p>現在止まっている原子力発電所の廃炉に関するコスト確保の為に値上げなら納得できます。</p> <p>原発を稼働出来ないなら値上がりするという一種の脅迫まがいの事は許されるものではありません。</p>
128	<p>まず関電社長はじめ会長など役員報酬が多すぎる。もっと下げるべきである。そして全体の経営努力をすべきである。原油の高騰の時は、原油高で値上げをし、原油が現在下がっているにもかかわらず、電気代値下げしない。本当に勝手な論理で、国民をだまし、大嘘をつく関電の説明などは信用しない。ましてや、原発が動いていないから、値上げなどでたらめも甚だしい。いい加減に、うそをつくのはやめてもらいたい。電力自由化になればうそつき関電の電機は絶対に買わない。電気代値上げ絶対反対です。</p>

129	<p>東京電力が福島第1原発の未曾有の事故を起こして4年になる。それでもまだ事故の原因究明もなされず、原発関連死の人の数は1118人にも及んでいる。関西電力は、福島第一原発同様廃炉相当の40年経た高浜原発の再稼働を計画しているが、事故のリスクを無視してまで廃炉イコール負債という損益を逃れようとしている。高浜原発が事故を起こすと、西日本の命の水瓶、琵琶湖も放射能で汚染されてしまう。関東も関西も汚染されると、日本人は保養のために避難することもますます難しくなる。自らの儲けのためにこんな怖ろしい計画を進める一方、値上げまでするというのは、住民の生存権を脅かしながら経済的負担も強いもので許しがたく、納得できない。</p>
130	<p>関西電力の電気料金値上げ認可申請について、「国民の声」を寄せてよいとのことなので、東電福島第一原発事故以降の関西電力の経営取り組みに呆れ、怒りを抱いている一国民として、一言述べさせていただきます。</p> <p>原発の再稼働の見通しが立たないことで、原発の維持費用が経営を圧迫しているということだが、経営体として何故その状況を打開する努力をしないのか、理解できない。東電福島第一原発事故が日本国民や世界の人々に与えた影響を、独りよがりにも過小評価し、経産省と二人三脚でごり押しをすれば、再び、事故が起こる以前のように漫然と原発を動かせるようになると判断していたようであるが、その判断が現実を相当甘く見誤っていたことが、日々確実になっている。あのような事故を引き起こし、その収束もままならない日本の原子力に対する信頼は全く地に落ちたが、それにとどまらず、原子力そのものの安全性や持続可能性に対する不信と警戒心が全世界で高まり、これを機に原子力廃止を決意した国も複数生じた。北米やヨーロッパでは、原子力発電が経済的合理性を欠いて利益をもたらさないことが明らかとなり、原子力への投資は例外的な事例を除き(国による優遇措置を設けたり、経済性を度外視してパワーポリティクスの一環として原子力輸出に傾注するロシアの援助を受けない限り)、原子力への新たな投資は見込まれていない。一方、再生可能エネルギーに対する投資は、世界各国で数年前の予想をはるかに超えて行われ、再エネによる発電量も予想を上回って増加の一途をたどっている。もはや原子力発電の時代は過ぎ去ったことを認識せず、原発の維持に固執し、日本政府に、原発を基幹エネルギーと位置付けるよう働きかけ、見通しの立たない原発再稼働を漫然と追い求め、再生エネルギーの成長を阻害することで既得権を守ろうとする関電の経営姿勢は、時代錯誤で進歩に逆抗し、経済的合理性を欠き、何よりも国民に安全で安定的で安価な電力を提供する努力を怠っている点で受け入れ難い。経産省の管轄指導も全く同罪である。稼働の見通しが立たない原発の維持が経営を圧迫するのであれば、原発に頼らない経営に改めよ。原発や化石燃料に寄らない発電が技術的に可能で、経済的競争力をもつことも既に証明されている。国(経産省)も原発維持の国策は改めよ。地震や活火山やその他の自然災害のリスクが大きい日本で、経済的な優位性もない原発を続ける意義や利点は全くない。リスクと高コストばかりをもたらす原発から撤退する努力をしない電気料金値上げ申請は、断じて認められない。</p>
131	<p>値上げ反対です。 関西電力が経営努力をしてちゃんとコスト削減をしているとは思えません。</p>
132	<p>原発を再稼働しないが為に電気料金を値上げするのは本末転倒です。老朽化原発を何基も所有されてる関西電力においては、事故の発生率が高まり、将来事故が起こった場合の損害費用を考えるべきであり、また電力自由化が決定しているのにも関わらずココで値上げすると、企業の関電離れがかそくするのではないのでしょうか？</p>
133	<p>原発を再稼働しても、費用はかかります。原発をすべて廃炉にすることで、余計な費用が減り、電気代も値上げせずに済みます。大島賢一先生のおっしゃる事をしっかり学んで下さい。</p>
134	<p>関電の燃料費が高いのは、石油の使用が多いからです。LPGの発電をもっと導入していれば、燃料代ももっと抑えられたはず。原発に頼った幹部の判断ミスは明らかです。経営陣は総退陣して、責任をとるべきです。役員への役員手当は停止すべきです。又、経営改善を目指すのなら、もっと資産を売却して今年の値上げは止めるべきです。石油価格はどんどん下がっているのだから、今年を乗り越えれば、後は楽になるでしょう。</p>
135	<p>現状から1割値上げをすれば、原発のない沖縄電力以上の値段になります。このことから原発を持つことは、むしろ</p>

	<p>費用が掛かるのは、明らかです。原発を止めることを前提にして、余計な費用は書けずに、遊休資産を売却して、経営度をすね器です。原発への頼り過ぎ、LPG 発電への遅れが、現在の経営赤維持に繋がっています。経営陣は、その判断ミスの責任をとるべきです。</p>
136	<p>値上げにより消費者に負担を強いる前にまだまだ経営努力が足りないと思う。もっと節減できる費用があるのではないかと。一般消費者には電力会社を自由に選んで変更することはできない。安易に値上げはすべきでない。</p> <p>原発に反対する多くの消費者の声を無視して原発を再稼働しようとしていることがより経営を圧迫している。原発を使わないと決め、他のエネルギーに切り替えていく方針に大きく変更していくのであれば、そのための値上げであれば受け入れられると思う。</p>
137	<p>電機料金値上げは認められません。</p> <p>原発を動かしていないから、火力発電ではコストがかさむ、とのことですが、これはアベノミクスの円安政策によるところが大きく、そもそも原発そのものも低コストではありません。原発に絶対安全はなく、今回の福島でその後どうしたらいいのか、現在も放射能は垂れ流し、事故がおきなくても、廃棄物の処理の方法のめどは全く立っていない状況です。</p> <p>原発依存度の高い電力を作り出してきた関西電力の経営の判断ミスでコストがかさむことに対して、国民がその負担をすることは間違っています。普通の企業であれば、企業内改善、努力をするのがまず最初です。</p> <p>しかも、原油安により、関電以外の電力会社は、電気料金値下げです。</p> <p>新しい経営努力をするならばまだしも、原発再稼働を前提とした電気料金値上げは絶対に認められません。</p>
138	<p>原発停止のせいで化石燃料が急増している、つまり火力発電の燃料費が増えているということはどうですか。</p> <p>燃料費の価格はアベノミクスによる化石燃料の価格上昇と原発事故によるものです。</p> <p>経営努力もせず、役員報酬も下げずに、利用者につけを回す事は、まともな事業主であればしないはずで。</p> <p>まだ「原発は国策」という甘えから脱却していない。</p> <p>再稼働を目指して、改良工事に巨額をつぎ込むことは経営破たんへの道です。</p> <p>値上げをする前に、国民や利用者の声を真摯に聞くべきです。</p>
139	<p>10%もの値上げを平気で申請するような関電の電気は、自由化になったら、もう買いません。自社の赤字の解消に、多くの危険をはらみ、自社では解決できない事態を引き起こす原発をどうして平気で動かそうとするのでしょうか。鬼か悪魔かと思います。倫理観も道徳観も正義感もないもない企業体。それが関電です。今まで、いかにぬくぬくの過ごしていたかの反省もなく、従来の特権をまだ続けようとしています。日本の敵、人類の敵です。</p>
140	<p>他の電力会社が、原油安で電気料金を下げる中、関西電力が電気料金を値上げするのは、原発の比率が高いため、そのような電源を選んできた関電経営陣の経営責任が問われます。しかも福島第一原発の事故を経験した後も、関電は、依然、原発再稼働にこだわり、このような事態を招きました。</p> <p>福島原発事故から 4 年経って尚、12 万人がいまだ避難し続け、危険な核廃棄物の処理方法も定まりません。事故は収束どころか、日々汚染水や放射能を垂れ流し、熟練作業員の被曝により労働者の質が下がり、作業事故が相次いでいます。</p> <p>原子力規制委員会の田中委員長は、「原発に 100%の安全は無い。原発安全神話を卒業するように。」と発言しました。</p>

	<p>このような現状で、沢山の役員報酬、社員の高額給与を見直す企業努力もせずに、消費者に負担を押しつける関電の電気料金値上げは、断じて許すことはできません。</p>
141	<p>何のための値上げなのか。化石燃料の高騰？ 原発の再開のため？私たちが 値上げを容認するための 情報開示と、丁寧な会話が必要だと思います。 又、放射性廃棄物は何百年？も、管理が必要だと聞いています。 子供たち、孫にも重大な問題です。 ただ値上げの問題だけにせず、責任ある大人たちで、未来を見据えたエネルギー政策を構築しないといけない問題ではないでしょうか？福島原発問題が解決の見通しも立っていないからこそ、値上げだけの問題にはしてほしくないです。せめて脱原発を目指す中での値上げならば考えられるのですが。 現況のままでの値上げについては認められません。</p>
142	<p>1. 関電赤字は、原発依存の経営体質を、311 のレベル7の原発事故後も改めようとしなかった関電経営陣と、それを許した(あるいは、再稼働せよと圧力さえ加えた)大株主である巨大経済団体傘下の企業など経済界や、国民的議論で決着済みのエネルギー政策転換をしようとしなかった国などの問題。 原発は事故処理コスト、核廃棄物処理コストなどを含めれば、とくに自由主義経済の市場から淘汰されるべき、「筋の悪い」エネルギー政策であって、経営改善能力や社会的責任感に欠ける企業が、東京電力なみに5%くらいは可処分資産を思い切って売却したり、経営幹部自ら役員報酬を全額返納するなどして九州電力なみに30%くらいは効率化して充当する等、汗もかかずに電気代(つまり、国民のお金)で救済するなどもってのほか。現経営陣にその決断ができないなら、総入れ替えの上、第三者機関による監査を受入れさせ、経営体質を抜本的に改革すべき。それで建て直しが出来ないなら、会社更生法を申請し、倒産させても消費者はいっこうに困らない。電力の完全自由化を前倒しし、市場の選択に任せれば、関電・九電・北電などの原発高依存会社は倒産するかもしれないが、わが国には優れた技術力を持つ会社は山ほどある。我が国は親方日の丸の社会主義国ではありません。</p> <p>2. 関電が値上げの理由に挙げているうち、 ・「原発の停止」は、まさに東電の福島第一原発事故処理をみてわかる通り、電力業界が被害者に十分な賠償もせず(事故処理費用も電気代と税金で賄っている)、国や規制省庁、東電経営陣なども責任逃れに終始している姿をみて、国民が失望し、我が国の電力業界や監督官庁は原発の安全な稼働を任せられるに足るという信頼を失っているからである。 ・火力燃料費の高騰は、アベノミクスという経済政策のためである。</p> <p>3. なによりも、使用済み核燃料の安全な処分方法も全世界的にまだみつかってはいないし、再処理や核燃料サイクルも破たんしている。だからこそ、原子力先進国も原子力から撤退、廃炉の道を模索し、フランスのアレバなどは経営危機に瀕している。電気料金を値上げしたいのであれば、「全原発の順次廃炉」「原子力からの全面撤退」をし、福島第一原発事故処理に全力を注ぎ、現役世代として次世代に恥じぬようにすべきである。</p>
143	<p>2013年度の損害保険料総額のうち、原発関連が87%を占めています。それだけリスクが大きいのでしょうか？詳しく内容を教えて下さい。 又、2013年度、原発の設備利用率が10.7%なのに、使用済燃料再処理費 etc.に2664億円もの費用がかかっています。 しかもここ数年の傾向から考えると利用率0%の2014年度でも2000億円以上の支出が考えられます。なぜこんなム</p>

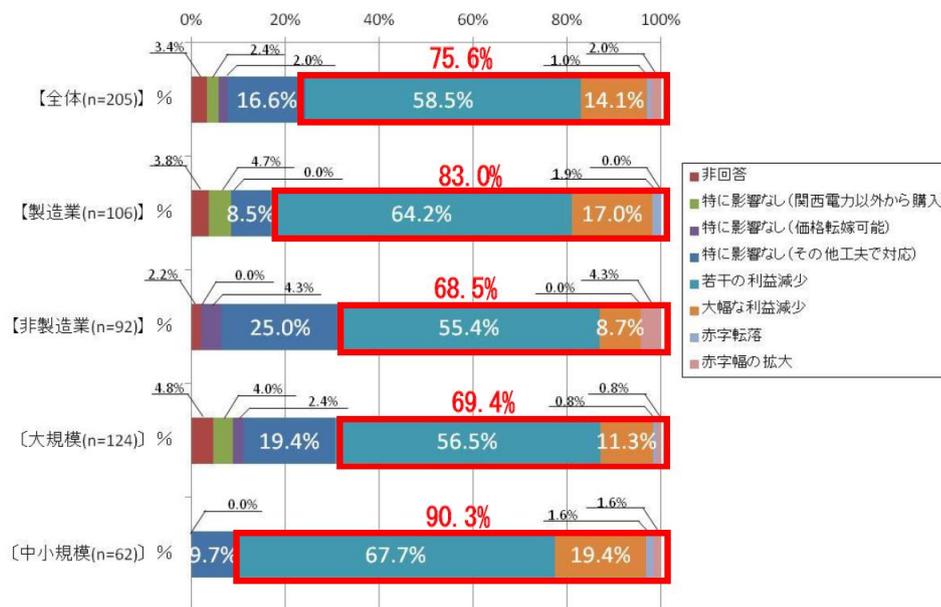
	<p>タなお金が必要なのでしょうか？</p> <p>「原発は大切で安定供給できる重要な電力です」と貴社は考えられていますが、我々一般住民は本当にそう思うのでしょうか？</p> <p>リスクも大きく、維持するにも多額の費用はかかっている、その分、知らず知らずの間に、電気料金に上積みされていて…</p> <p>我々一般消費者(生活者)は安全な電力を安価で供給される事を望みます。再値上げはおろか、原発依存そのものに反対です。</p>
144	<p>原子力発電所の再稼働が難しい中、安心できる電力元を期待しながら節電を心掛けているにも係わらず、年々電気料金が增える、消費税が上がるでは、物価上昇もあり家計が厳しくなる一方です。</p> <p>企業側のあと一歩踏み込んだ経営努力は、もう無いのでしょうか？ 電気料金に反映していただけるようお願い致します。</p>
145	<p>電気料金の値上げは、平成25年5月に実施したばかりで、再値上げは短期間すぎる。</p> <p>又、値上げの理由が原子力発電所が稼働できないからなどと言うのも詭弁である。</p> <p>経営責任の明確化と説明責任、原価低減への努力、電源構成の見直しなどの取組について説明がない。</p> <p>消費者に痛みをともなう値上げに対し、経営者(社長、役員)の高額の報酬も納得がいかない。</p> <p>値上げの前にもっと経営努力をするべきであるので、値上げは容認出来ません。</p>
146	<p>・意見内容</p> <p>電気代値上10.23%の申請をするというチラシが各家庭に配布されましたが、今までも何回か値上ががあったと思いますが、もう値上げは絶対しないで下さい。反対です。</p> <p>・理由</p> <p>年金生活で収入はどんどん減ってます。</p> <p>親の介護をしています。高齢者には暑さ、寒さがきびしく、エアコン、電気ストーブ等使用をがまんする事はできません。</p> <p>値上げをしてない1月分の電気代 40,000 円を越してびっくり。もう生活できません。これ以上は払えない。</p> <p>原発の事故以後、原発のおそろしさを身にしみて感じました。原発はイヤです。太陽光エネルギーによる電気の買いしぶりが大手の電力会社におきているという事が近ごろ発生しています。しっかり買い取って下さい。地球はみんなの物、守りましょう。</p> <p>原子力再稼働か電気代値上げかどちらを選ぶのかというような話の持ち方は筋ちがいのと思います。内部留保の使い方も含めもっと値上げしない方法を考えて下さい。</p>
147	<p>・意見内容</p> <p>昨年につづいての電気料金の大幅な値上げに反対します。</p> <p>・理由</p> <p>福島原発事故の終息などほど遠い状況のなか再稼働させることに理解できません。電気代と安全、人の命や暮らしを天びんにかけるようなことは許せません。</p> <p>庶民は収入もふえず、非正規雇用が増え生活していただけても大変です。企業の内部留保をためこまず利用者のことをもっと考えて下さい。</p>
148	<p>・意見内容</p> <p>電気料金の値上げに反対します。</p> <p>・理由</p> <p>原発事故がおきれば、その地で生活できなくなります。日本には自然エネルギーが豊富です。それを活用していきま</p>

	しょう。
149	<p>・意見内容 電気料金の値上げはやめてほしい。</p> <p>・理由 私達主婦や一般家庭人は日常の電気使用を極力減らそうと努力しています。 企業も不安な夜間電力の使用(スーパー、コンビニ、自販機等)を減らす等、社会全体で考える事が大切だと思います。 原発に頼らず、他のエネルギー(風力、石炭、地熱等)に換える姿勢で努力して下さい。 私達は電気会社を選べません。一社独占の特権を受けながら値上げ申請しないで下さい。</p>
150	<p>・意見内容 本当の事は解らないが、「原発が止まっているからコストがかかり値上げする、再稼働したら元に戻す」というのは納得できない。 原発を再稼働するために国民におどしをかけているように思う。</p> <p>・理由 原発や火力発電だけでなく、もっと色々、方法があるのではないのでしょうか？ エコ発電も色々、試して、がんばって欲しい。 安全のためには、私たち消費者もがまんする心構えはあります。</p>
151	<p>大企業の電気代、安いと聞いております。 労働者、国民は安くして下さい。</p>
152	<p>・意見概要 昨年に引続いての電気料金の値上げには反対です。</p> <p>・理由 原発の危険性は当初から言われていたのに、関電は全電力の5割も原発に依存した経営方針だったのです。関西電力の経営ミスを国民の負担にしてほしくないです。原発事故から4年も経つのに、その間再生エネルギー等について、何らかの方針をとり入れる等、経営の改革を示してほしかったです。</p>
153	<p>△原発依存の体質がみえてくる。 △会社の経営の実態が H22年からの比較の説明、過去の収益はどうか、これまでの内部留保はどうなっているか。 △役員等への報酬など考慮しているのかみえて来ない。 △原油安など反映していないのでは。 △何ととっても家計への影響が大。特に冬、灯油ストーブなど高齢者はとり扱いにキケンを感じる。</p>
154	<p>・意見内容 電気代の値上げは困ります。 値上反対！</p> <p>・理由 年金生活者にとっての値上げは、生活苦を生みます。</p>
155	<p>・意見内容 僅かな年金で生活している者にとって消費税の増額に苦しめられている今、電気代まで上げられてはたまりません。</p> <p>・理由 冬場・夏場は冷暖房費でどうしても電気の消費量は多くなります。高齢になると、寒さ暑さが殊の外こたえるので、始</p>

	<p>末しながらでも使用せずにいられません。</p> <p>これ以上値上げされたら、ストーブも扇風機も使えなくなると、不安です。</p>
156	<p>・意見内容 電気料金の値上げは絶対反対です。</p> <p>・理由 年金暮らしの夫婦です。 暖房費が心配で暖房機の使用を極力節約している日々です。 料金値上げに伴う諸々の料金値上げ、商品の値上げ(特に生活に省くことの出来ない食品他)これ以上値上げされると、心配で長生き出来るか否か不安です。</p>
157	<p>・意見内容 電気料金の値上げ反対</p> <p>・理由 個人の家庭から発電している家もあります。 エコとして節電もしています。 電気料金を上げなくても大丈夫なのでは？</p>
158	<p>・意見内容 電気料金値上げ反対</p> <p>・理由 消費税も引き上げされ、苦しい家計を切りもりする中、生活の「必需品」である電気まで値上げさせられたら、国民はどうやって生きていけばいいのでしょうか。 命にかかわるライフラインは値上げでなく値下げしてほしい。原発の再稼働も、本末転倒です。 会社自身がためこまず、政治家にお金を渡さないで！！</p>
159	<p>○意見内容 今回の電気料金値上げは、関西の多くの企業、とりわけ製造業や中小企業にとって コスト上昇による収益圧迫などの影響を及ぼす(理由①)。企業にとっては、設備投資の 減少・見送り、雇用や賃金の抑制を余儀なくされる(理由②)。政府が目指す「企業収益 拡大に伴う賃金上昇による経済の好循環」や「地方創生」の制約にもなりかねない。 今回の値上げの最も主たる原因が、原子力発電所の稼働停止の長期化によるものであることを鑑みると、政府および事業者には、まず何よりも「安全が確認された高浜原子力発電所(3・4号機)の早期再稼働」が実現されるよう、地元自治体や国民に対して懇切丁寧に説明を尽くして、再稼働の理解を得ていただくよう強く求める(理由③)。 加えて、政府には、「値上げ幅の厳格な査定」や「省エネ設備導入への補助充実」等の対策により企業の負担をできる限り軽減していただくとともに、「安全審査プロセスの迅速化、効率化」を図り「安全が確認されたその他原子力発電所の再稼働」を加速させることで、事業者が料金値下げを実現できる環境を整えていただきたい(理由③)。</p> <p>○理由 当会実施のアンケート調査『電力料金および電気供給に関する関西企業への影響調査』結果より (調査期間:2015年1月26日～2月13日、回答数:205社、回答率:19.3%)</p> <p>①値上げによる関西企業の経常利益への影響</p> <p>・今回の値上げに対して、75.6%(業種別:製造業 83.0%,非製造業 68.5%/規模別:大規模 69.4%,中小規模 90.3%)の企業が、利益が減少または赤字が拡大すると予想している。(以下、大規模:資本金が3億円超、中小規模:資本金</p>

が3億円以下)

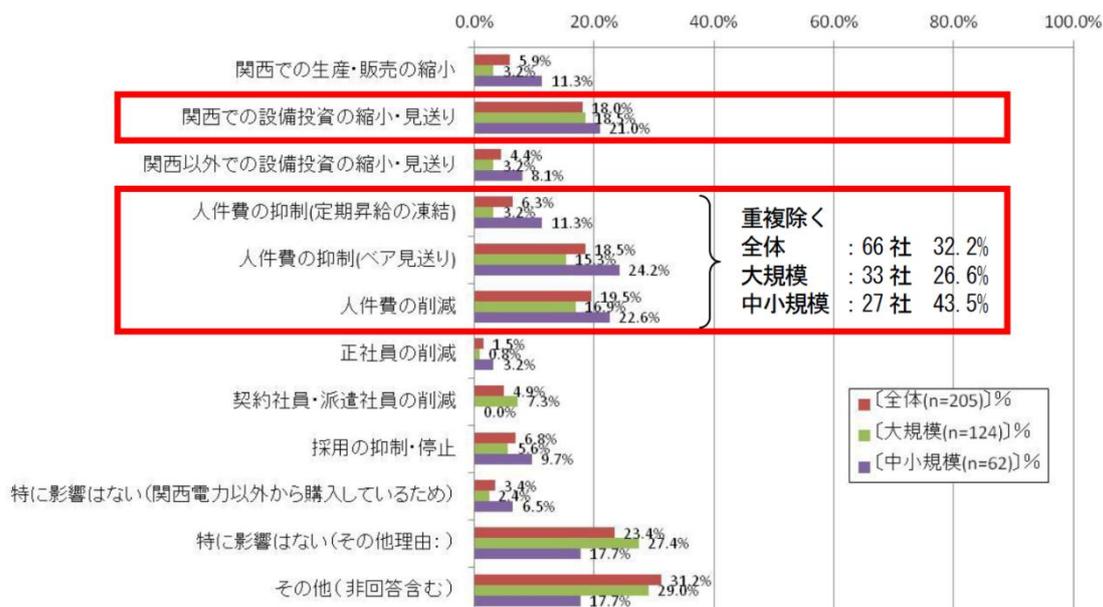
図表1：2015年度の経常利益への影響（製造業・非製造業別／大規模・中小規模別）



②値上げによる関西企業への影響と対応

- ・今回の値上げを受けて、約20% (18.0%)の企業が「関西での設備投資の減少または見送り」を予定している。
- ・また、32.3%の企業が「ベアの見送り、定期昇給の凍結等、人件費の抑制・削減」を予定しており、特に中小規模の企業では、その比率が43.5%にもものぼる。
- ・その他(31.2%)の声としては、さらなるコストダウンを行うとの声が多い。営業費・広告宣伝費・人件費・原材料費・外注委託費等、あらゆる経費についての削減があげられており、企業の徹底した努力を認識いただきたい。

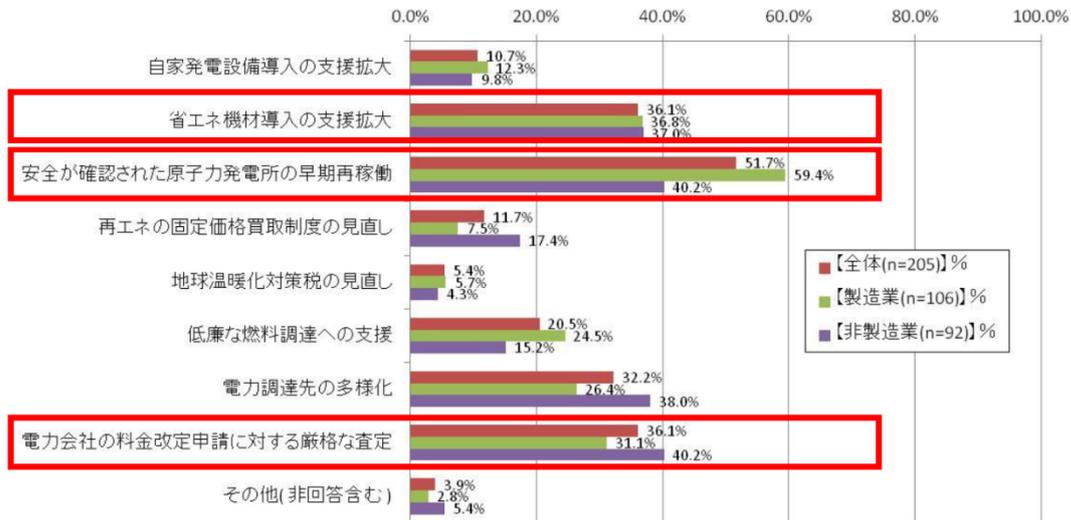
図表2：2015年度の経営への影響や対策（大規模・中小規模別）



③値上げ影響解消に向けて政府に期待する対策

・政府に期待する対策としては、「安全が確認された原子力発電所の早期再稼働」が最も多く、51.7%である。業種別でみると、製造業 59.4%/非製造業 40.2%となり、製造業で特に多い。具体的に「脱原発の機運は理解できるが、代替エネルギーが確立されるまでは、安全が確認された原子力発電の早期稼働を望む」との声もあるように、原子力発電の必要性を理解している企業が多いことを認識いただきたい。

図表3：政府に期待する政策（製造業・非製造業別）



・それに次ぐ意見は、「電力会社の料金改定申請に対する厳格な査定」と「省エネ機材導入の支援拡大」で、ともに36.1%である。特に「電力会社の料金改定申請に対する厳格な査定」については非製造業の企業の意見が多い。

・その他、具体的な意見としては、「原発再稼働のためには、関連自治体及び住民への理解が必要となる」や「原子力発電所の再稼働のための原子力規制委員会の審査について、厳格に実施するのは当然だが、審査にあまりにも時間がかかりすぎている。国として体制強化などにより、審査時間の短縮を図ってほしい。年間3兆円もの国富流出に比べれば、例えば100人程度の人件費増加でも安いもの」といった意見があるように、企業からは、早期再稼働に向けた「国民・自治体への説明」や、「安全審査の迅速化、効率化」、またそのための「原子力規制委員会の体制強化」も求められている。

以上

160

今回の再値上げの状態を招いたのは、国にひたすら追随し、企業として将来的なみとおし見識がなく、原発にしがみついたから。世界の動き、株主の意見、消費者の声にも耳をかたむけず、何ら反省もしない。責任もとらない、こんな企業に再値上げを認める経産省には、国民はそっぽをむくことは確実。政治不信も原発再稼働ありきの国のやりかたは福島を経験して汚染水問題も何一つ解決する力も、もたない当局には失望以外の何ものでもない。顧問は東電と同様ゼロにすべき。取締役も数をへらし報酬もへらすべき。関電不動産など系列会社の資産分割。日本原電への受電契約うちきり。六ヶ所再処理契約の破棄など値上げより先にすべきことを指導してさせるのが経産省としての役割だともう。高浜3・4号炉の再稼働などありえないのが6割方の国民のおもい。福島事故を2度起せば日本の存立もあやうだろう。めさきにとらわれて将来のことを考えられない(核のゴミの問題、賠償の問題)経産省には情なさを感じる。

161

陳述時には「原価を全て見直し、他社との違いも明確に説明すること」を求めました。各社の単位発電量あたりの原価構成を発電燃料費合計①とそれ以外の費用②に分けると、関電の原発発電量は約50%、これまで原発は安価との会社の説明ですから、ほぼ同じ程度の電気料金の会社と比較すると、関西電力の①は他社より小さく、②は他社よ

り大きいと思われます。関西電力以外の各社は、料金格差を少なく抑えるため、①が大きくなる分、②を抑える努力をして来たと思います。関西電力も原発の発電比率の低い各社並みの②の額、または火力発電所の効率の悪い分を吸収するためには、それ以上に②を抑える努力が、真の経営努力だと思います。査定結果は各社の単位発電量あたりの原価構成を金額で評価して公表して下さい。